

自立相談支援事業等に関するアンケート調査票

※事務局使用欄

都道府県名	市区町村名	記入者名
担当部署名		
電話番号	メールアドレス	

1. 基本情報

1-1. 自立相談支援事業の運営方法（令和5年10月1日現在）

①自立相談支援事業の運営方法別に、箇所数を入力してください。

運営方法	箇所数	委託	直営	直営+委託	合計
1. 直営	箇所	箇所	箇所	箇所	0
2. 委託	箇所	箇所	箇所	箇所	0
3. 直営+委託	箇所	箇所	箇所	箇所	0

※なお、本アンケートによる「直営+委託」は、直営と委託などが連携して事業を展開する運営方法のことを指しています。（以降、同様）

【運営方法で「2. 委託」「3. 直営+委託」を選択した場合のみ回答】

②委託先の法人について、あてはまるものすべてを選択してください。

1. 社会福祉法人（社協以外）
 2. 社会福祉協議会
 3. 医療法人
 4. 社団法人・財団法人
 5. 株式会社等
 6. NPO法人
 7. 生協等協同組合
 8. その他（ ）

1-2. 実施している任意事業と運営方法

- ①実施している任意事業すべてに☑をしてください。
 ②実施している任意事業の運営方法について、該当するものに☑してください。
 ③②のうち、自立相談支援事業と同一の事業所で実施している場合は☑をしてください。
 （複数の事業所がある場合、1つでも同一事業所で実施している場合は☑）

①実施している任意事業に☑	②実施している各事業の運営方法（該当するものすべてに☑）		③自立相談支援事業と同一事業所で実施の場合は☑
	直営	委託	
1. 就労準備支援事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 家計改善支援事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 子どもの学習・生活支援事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 一時生活支援事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 地域居住支援事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 被保護者就労準備支援事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 被保護者家計改善支援事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

1-3. 所管部署の体制

令和5年4月（日）時点において、生活困窮者自立支援制度を担当する職員数（実人数）についてお答えください。
 （※都道府県においては本庁の体制をお答えください。）

	常勤	非常勤	合計
専従	人	人	0 人
兼務	人	人	0 人
合計	0 人	0 人	0 人

2. 生活困窮者自立支援制度に基づく支援事業の評価の実施状況

2-1. 自立相談支援事業の評価

(1) 貴自治体では、自立相談支援事業の実施状況や成果等について、何らかの評価を行っていますか。
 ①行っている場合、どのような評価を行っていますか。あてはまるものすべて☑をしてください。（現在、評価を行っていない場合は、「5.」「6.」「7.」いずれかに☑。）

②また、それぞれの評価は、だれが行いますか。評価主体としてあてはまるものすべて☑をしてください。
 （※「3. 第三者」を選択した場合は、具体的な機関（者）・会議体・構成員等について併せてご記入ください。）

①評価を行っているか/行っていない場合、どのような評価を行っているか（あてはまるものすべてに☑） ※現在、評価を行っていない場合は、5～7いずれかに☑をしてください。	②だれが評価するか/評価主体（あてはまるものすべてに☑）				
	1. 自治体	2. 自立相談支援機関	3. 第三者（注）	4. 利用者	5. その他
1. 行政評価/事務事業評価/決算時の成果報告等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. （委託の場合）業務委託先の運営評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 上記「1」「2」以外に、貴自治体で実施する独自の事業評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. その他の評価（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 過去に評価を行っていたが、中止した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 現在、評価を行っていないが、今後行いたい/行う見込み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 現在、評価を行っておらず、今後行う見込みはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

（注）外部有識者や関係機関・関係者、評価委員会等による外部評価

【(1)①で、「2.」「3.」「4.」の評価を行っている場合のみ回答】

(2) どのような視点で評価を行っていますか。(1)①で☑をした該当する評価の番号（2・3・4）ごとに、それぞれの具体的な評価項目等について下記にご記入いただくか、評価の観点・内容がわかる当該部分のコピーや掲載Webサイトのアドレス等をご提供ください。

番号	評価の視点/具体的な評価項目・内容等
2.	
3.	
4.	

(3) 評価結果は、どのように活用していますか。あてはまるものすべてを選択してください。

<input type="checkbox"/> 1. 事業運営の見直しや改善 <input type="checkbox"/> 2. 自立相談支援機関の目標・事業計画(運営計画)への反映 <input type="checkbox"/> 3. 自治体職員や支援員の自己研鑽 <input type="checkbox"/> 4. 支援員の振り返りと支援方針の見直し <input type="checkbox"/> 5. 利用者の振り返り・自己認識 <input type="checkbox"/> 6. 支援調整会議等での報告・検討 <input type="checkbox"/> 7. 部門の長、議会等への報告 <input type="checkbox"/> 8. 予算編成の協議 <input type="checkbox"/> 9. 庁内関係部署・庁外関係機関等への事業の説明 <input type="checkbox"/> 10. 住民への公表 <input type="checkbox"/> 11. その他 ()
--

【全ての方が回答】

(4) 自立相談支援事業の質の向上のため、体制面において重要と思われる要素を**3つまで**選んでください。

	重要と思われる要素 に選んでください (3つまで)
① 職員配置(人数、経験年数、保有資格等)	<input type="checkbox"/>
② 職員の資質向上	<input type="checkbox"/>
③ チームアプローチ	<input type="checkbox"/>
④ 時間外対応の体制整備	<input type="checkbox"/>
⑤ 相談者の利用しやすい環境整備(アクセスしやすさや相談方法の充実等)	<input type="checkbox"/>
⑥ 広報活動・制度周知	<input type="checkbox"/>

(5) 上記の他、体制面において重要と思われる要素がありましたら、その具体的な重要性も含め、ご記入ください。

--

(6) 自立相談支援事業の質の向上のため、「個」と「地域」に対する支援(相談支援業務・地域づくり関連業務)において重要と思われる要素を**5つまで**選んでください。

	重要と思われる要素 に選んでください (5つまで)
① 生活困難者の早期把握・アウトリーチ	<input type="checkbox"/>
② 対象者を限定することなく受けとめる「断らない相談支援」の実践	<input type="checkbox"/>
③ 他事業の相談窓口等との適切な調整やつなぎ(さまざまな支援のコーディネート)	<input type="checkbox"/>
④ アセスメントとプランについての関係者間の共有	<input type="checkbox"/>
⑤ 適切な評価・評価・再プランの実施	<input type="checkbox"/>
⑥ 相談者の状況やニーズをアセスメントした上での状態像に応じた就労支援	<input type="checkbox"/>
⑦ 多様な就労先の開拓とあわせ	<input type="checkbox"/>
⑧ 支援プロセスの終了後の他機関へのつなぎや地域での見守り等のフォローアップ	<input type="checkbox"/>
⑨ 庁内体制や地域ネットワーク(関係機関・インフォーマルな支援との連携)の構築	<input type="checkbox"/>
⑩ 社会資源の活用と開発	<input type="checkbox"/>
⑪ 支援会議の設置・活用	<input type="checkbox"/>
⑫ 利用者の満足度調査の実施等による利用者意見の収集	<input type="checkbox"/>

(7) 上記の他、自立相談支援事業の相談支援業務・地域づくり関連業務において、重要と思われる要素がありましたら、その具体的な重要性も含め、ご記入ください。

--

(8) 自立相談支援事業の評価を実施する上での課題として、あてはまるものすべてを選択してください。

<input type="checkbox"/> 1. 評価指標や目標の設定方法がわからない <input type="checkbox"/> 2. 重的な指標を用いて事業の質の改善につなげる評価を行うことが難しい <input type="checkbox"/> 3. 支援対象者の状況が多様であるため一律の評価指標・目標値を設定することが難しい <input type="checkbox"/> 4. 長期的な支援を必要とする対象者も多く、単年度ごとの評価が困難 <input type="checkbox"/> 5. データの収集・分析等にコストや労力を要する <input type="checkbox"/> 6. その他 () <input type="checkbox"/> 7. 特に課題はない

【就労準備支援事業を実施している自治体のみ回答】

2-2. 就労準備支援事業の評価

(1) 貴自治体では、就労準備支援事業の実施状況や成果等について、何らかの評価を行っていますか。
 ① 行っている場合は、どのような評価を行っていますか。あてはまるものすべて☑をしてください。(現在、評価を行っていない場合は、「5」、「6」、「7」のいずれかに☑。)

② また、それぞれの評価は、だれが行いますか。評価主体としてあてはまるものすべて☑をしてください。
 ※「3. 第三者」を選択した場合は、具体的な機関(者)・会議体・構成員等について併せてご記入ください。

① 評価を行っているか/行っている場合、どのような評価を行っているか(あてはまるものすべてに☑) ※現在、評価を行っていない場合は、5～7のいずれかに☑をしてください。	② だれが評価するか/評価主体(あてはまるものすべてに☑)				
	1 自治体	2 就労準備支援事業所	3 第三者(注)	4 利用者	5 その他
1. 行政評価/事務事業評価/決算時の成果報告等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. (委託の場合)業務委託先の運営評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 上記「1」「2」以外に、貴自治体で実施する独自の事業評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. その他の評価 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 過去に評価を行っていたが、中止した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 現在、評価を行っていないが、今後行いたい/行う見込み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 現在、評価を行っておらず、今後行う見込みはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(注)外部有識者や関係機関・関係者、評価委員会等による外部評価

【(1)①で、「2」、「3」、「4」の評価を行っている場合のみ回答】

(2) 就労準備支援事業の評価にあたって、どのような評価項目を活用していますか。あてはまるものすべてを選択してください。

<input type="checkbox"/> 1. 「就労準備支援事業評価ガイドライン」(※1)
<input type="checkbox"/> 2. 「KPSデジタルツール」(※2)
<input type="checkbox"/> 3. その他の公表ツール
<input type="checkbox"/> 4. 独自に開発した指標

「3. その他の公表ツール」[4. 独自に開発した指標]を選択した場合、評価項目について下記にご記入いただくか、評価の観点・内容がわかる当該部分のコピーや掲載webサイトのアドレス等をご提供ください。

(※1)厚生労働省 平成27年度 社会福祉推進事業「就労準備支援事業評価ガイドライン」(一般社団法人ユニバーサル志願センター)
https://u-shiban.jp/work_auditing2015.pdf
 (※2)厚生労働省 等02年度 社会福祉推進事業「就労準備支援事業評価指標の全国普及及び検証に係る調査研究事業」
<https://www.kvpc-ds.com/>

(3) 評価結果は、どのように活用していますか。あてはまるものすべてを選択してください。

<input type="checkbox"/> 1. 事業運営の見直しや改善
<input type="checkbox"/> 2. 就労準備支援事業所の目標・事業計画(運営計画)への反映
<input type="checkbox"/> 3. 自治体職員や支援員の自己研鑽
<input type="checkbox"/> 4. 支援員の振り返りと支援方針の見直し
<input type="checkbox"/> 5. 利用者の振り返り・自己認識
<input type="checkbox"/> 6. 支援調整会議等での報告・検討
<input type="checkbox"/> 7. 部門の長、議会等への報告
<input type="checkbox"/> 8. 予算編成の協議
<input type="checkbox"/> 9. 庁内関係部署・庁外関係機関等への事業の説明
<input type="checkbox"/> 10. 住民への公表
<input type="checkbox"/> 11. その他 ()

【全ての方が回答】

(4) 就労準備支援事業の評価を行うにあたって、以下に示す指標例は、どの程度有効であると思いますか。各々の項目について、「有効である」～「有効ではない」の中から番号を1つ選んでください。

	有効である	やや有効	あまり有効	有効ではない
① 利用者数、就労準備支援プログラム策定件数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 他機関・他事業等からつなげられた件数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 事業の利用による就労・増収者数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 自立に向けての改善が見られた利用者の割合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 利用者の「自立意欲」「自己肯定感」「社会参加」に関する状態像の変化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 利用者の目標の達成状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦ 事業の利用後、他機関・他事業等へつなげた件数(割合)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧ 職場体験・就労体験等に協力を得られる事業所数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨ 就労状態の定着(例：○か月後の就労定着状況等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩ 利用者の満足度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑪ 研修会等の実施回数(支援員の質の向上)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(5) 上記の他、事業成果を評価するための指標例がありましたら、重要性も含め、具体的にご記入ください。

(6) 就労準備支援事業の評価を実施する上での課題としてあてはまるものすべてを選択してください。

<input type="checkbox"/> 1. 評価指標や目標の設定方法がわからない
<input type="checkbox"/> 2. 量的な指標を用いて事業の質の改善につなげる評価を行うことが難しい
<input type="checkbox"/> 3. 支援対象者の状況が多様であるため一律の評価指標・目標値を設定することが難しい
<input type="checkbox"/> 4. 長期的な支援を必要とする対象者も多く、単年度ごとの評価が困難
<input type="checkbox"/> 5. データの収集・分析等にコストや労力を要する
<input type="checkbox"/> 6. その他 ()
<input type="checkbox"/> 7. 特に課題はない

【家計改善支援事業を実施している自治体のみ回答】

2-3. 家計改善支援事業の評価

(1) 貴自治体では、家計改善支援事業の実施状況や成果等について、何らかの評価を行っていますか。
 ① 行っている場合、どのような評価を行っていますか。あてはまるものすべて☑をしてください。(現在、評価を行っていない場合は、「5」、「6」、「7」いずれかに☑。)

② また、それぞれの評価は、だれが行いますか。評価主体としてあてはまるものすべて☑をしてください。
 (※「3、第三者」を選択した場合は、具体的な機関(者)・会議体・構成員等について併せてご記入ください。)

① 評価を行っているか/行っている場合、どのような評価を行っているか (あてはまるものすべてに☑) ※現在、評価を行っていない場合は、5~7いずれかに☑してください。	② だれが評価するか/評価主体 (あてはまるものすべてに☑)				
	1. 自治体	2. 家計改善支援機関	3. 第三者 (注)	4. 利用者	5. その他
1. 行政評価/事務事業評価/決算時の成果報告等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. (委託の場合)業務委託先の運営評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 上記「1」「2」以外に、貴自治体を実施する独自の事業評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. その他の評価 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 過去に評価を行っていたが、中止した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 現在、評価を行っていないが、今後行いたい/行う見込み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 現在、評価を行っておらず、今後行う見込みはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【(1)①で、「2」、「3」、「4」の評価を行っている場合のみ回答】

(2) 家計改善支援事業の評価にあたって、どのような評価項目を活用していますか。
 あてはまるものすべてを選択してください。

1. 「評価シート」(家計改善支援事業の手引き)様式、記入要領)

2. その他の公表ツール

3. 独自に開発した指標

→ 4. 「評価シート」(家計改善支援事業の手引き)様式、記入要領)

→ 5. 過去に評価を行っていたが、中止した

→ 6. 現在、評価を行っていないが、今後行いたい/行う見込み

→ 7. 現在、評価を行っておらず、今後行う見込みはない

→ 8. 現在、評価を行っていないが、今後行いたい/行う見込み

→ 9. 過去に評価を行っていたが、中止した

→ 10. 現在、評価を行っていないが、今後行いたい/行う見込み

→ 11. 現在、評価を行っていないが、今後行いたい/行う見込み

(3) 評価結果は、どのように活用していますか。あてはまるものすべてを選択してください。

1. 事業運営の見直しや改善

2. 家計改善支援機関の目標・事業計画(運営計画)への反映

3. 自治体職員や支援員の自己研鑽

4. 支援員の振り返りと支援方針の見直し

5. 利用者の振り返り/自己認識

6. 支援調整会議等での報告・検討

7. 部門の長、議会等への報告

8. 予算編成の協議

9. 庁内関係部署・庁外関係機関等への事業の説明

10. 住民への公表

11. その他 ()

【全ての方が回答】

(4) 家計改善支援事業の評価を行うにあたって、以下に示す指標例は、どの程度有効であると思いますか。各々の項目について、「有効である」～「有効ではない」の中から番号を1つ選んでください。

	有効である	やや有効	あまり有効ではない	有効ではない
① 相談受付件数、家計再生プラン策定件数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 他機関・他事業等(庁内滞納部局を含む)からつながられた件数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 支援・面談の回数、方法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 事業の利用による就労・増収者数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 自立に向けての改善が見られた利用者の割合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 家計改善支援事業「評価シート」における利用者の見られた変化(※)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦ 利用者の「自立意欲」「自己肯定感」「社会参加」に関する状態像の変化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧ 利用者の目標の達成状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨ 税金等の滞納の解消による財政的効果	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩ 利用者の満足度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑪ 研修会等の実施回数(支援員の質の向上)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※「評価シート」による様式「評価シート」では、「見られた変化」として、「家計管理」①自分の家計の現状(12月の収支や債務の残高など)の把握、②家計管理の重要性についての認識、③支出費目の優先順位付け、④家計の範囲内での支出、⑤数年先のライフイベントに伴う収支の変化についての見直し、⑥生活(至低)⑦自立意欲の向上、「改善」、⑧生活習慣の改善、⑨対人関係・家族関係の改善、⑩その他、⑪この間に変化は異なれなかった、の各項目について、あてはまるものまでにチェック

(5) 上記の他、事業成果を評価するための指標例がありましたら、重要性も含め、具体的にご記入ください。

()

(6) 家計改善支援事業の評価を実施する上での課題としてあてはまるものすべてを選択してください。

1. 評価指標や目標の設定方法がわからない

2. 量的な指標を用いて事業の質の改善につなげる評価を行うことが難しい

3. 支援対象者の状況が多様であるため一律の評価指標・目標値を設定することが難しい

4. 長期的な支援を必要とする対象者も多く、単年度ごとの評価が困難

5. データの収集・分析等にコストや労力を要する

6. その他 ()

7. 特に課題はない

2-4. 貴自治体において実施している各支援事業を総合した評価について

(1) 貴自治体において、自立相談支援事業と実施している任意事業(就労準備支援事業、家計改善支援事業)※を総合した評価・分析を行っていますか。あてはまるもの1つを選択してください。

※自立相談支援事業と任意事業のうち、子どもの学習・生活支援事業や一時生活支援事業を含んでも構いませんが、就労準備支援事業又は家計改善支援事業いずれかを含む総合的な評価とします。

1. 行っている

2. 過去に行ったことがある

3. 現在行っていないが、今後行いたい/行う見込みである

4. 現在行っておらず、今後行う見込みはない

5. わからない

→ 「1. 行っている」「2. 過去に行ったことがある」「3. 現在行っていないが、今後行いたい/行う見込みである」を選択した場合、評価対象の任意事業すべてに☑してください(予定を含む)。

1. 就労準備支援事業

2. 家計改善支援事業

3. 子どもの学習・生活支援事業

4. 一時生活支援事業(地域居住支援事業を含む)

5. その他 ()

3. 使用している帳票類について(就労準備支援事業、家計改善支援事業)

【就労準備支援事業を実施している自治体のみ回答】

3-1. 就労準備支援事業の帳票類について

(1) 就労準備支援事業に関して、「就労準備支援事業の手引き」で示されている就労準備支援プログラム(計画書・評価書)以外に、真自治体独自に使用している帳票類・ツール等がありますか。あてはまるもの1つを選択してください。

1. ある 2. ない →(4)へ

【1. あるの場合のみ回答】

(2) どのような種類の帳票・ツールですか。あてはまるものをすべて選択してください。

1. 相談受付・申込票
 2. インテーク・アセスメントシート
 3. プランシート(手引きによる就労準備支援プログラム「計画書」以外)
 4. 支援経過記録シート
 5. 評価シート(手引きによる就労準備支援プログラム「評価書」以外)
 6. その他 ()

また、使用している帳票の内容がわかるコピーや掲載webサイトのアドレス等をご提供ください。

(3) 就労準備支援プログラム(計画書・評価書)以外に上記(2)で選択した帳票類を使用するに至った理由を教えてください。

(自由記入)

【全ての方が回答】

(4) 現在の「就労準備支援プログラム」(計画書・評価書)に関して、充実・改善してほしいことがあれば、あてはまるものすべてを選択してください。また、その具体的な内容についてお聞かせください。

1. 帳票・項目そのものはあるが、入力形式を改善してほしい(自由記入だけでなく選択・チェック方式とする等)
 2. 記録したい項目がない
 3. 利用者の状況や課題の把握に関して記録・分析できない
 4. 利用者の変化を記録・評価しづらい
 5. 自立相談支援事業の帳票(生活困窮者自立支援統計システム)で共有ができない
 6. その他 ()
 7. 特に課題は感じていない

帳票類に充実・改善してほしい具体的な内容

(自由記入)

【0】で1. 行っている「2. 過去に行ったことがある」を選択した場合のみ回答】

(2) どのような視点・指標により評価を行っていますか(行いましたか)。あてはまるものすべてを選択してください。また、具体的な評価の視点・指標等についてご回答ください。

1. 支援終了数
 2. 就労者数・増収者数
 3. ステップアップ指標等による評価
 4. 財政的な評価(費用対効果)
 5. 利用者の満足度
 6. 生活保護制度との関連での評価
 7. その他 ()

該当する評価指標等がある場合、具体的に(自由記入)

(自由記入)

【全ての方が回答】

(3) 就労準備支援事業、家計改善支援事業については、社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会の中間とりまとめにおいて、必須事業化する方向で検討することとされています。

①③事業が一体的に実施されることによる効果と、②その効果を生み出すために重要と思われる要素(支援内容・体制・プロセス等)がありましたら、その具体的な内容をご記入ください。(自由記入)

	①③事業が一体的に実施されることによる効果	②効果を生み出すために重要と思われる要素
1) 自立相談支援事業と就労準備支援事業		
2) 自立相談支援事業と家計改善支援事業		
3) 就労準備支援事業と家計改善支援事業		
4) 自立相談支援事業と就労準備支援事業・家計改善支援事業		

2-5. 生活困窮者自立支援制度の機能について

(1) 真自治体において、生活に困りごとや不安を抱えている方に対して生活困窮者自立支援制度に基づく支援を行う中で、制度は有効に機能していると思いますか。あてはまるもの1つを選択してください。

1. 大いに機能している
 2. まあまあ機能している
 3. あまり機能していない
 4. ほとんど機能していない
 5. どちらともいえない

(2) 上記(1)のように回答した理由をご記入ください。(自由記入)

(自由記入)

3-2. 家計改善支援事業の帳票類について

(1) 家計改善支援事業に関して、「家計改善支援事業の手引き」様式・記入要領により示されている様式以外に、貴自治体独自に使用している帳票類・ツール等がありますか。

1. ある 2. ない →(4)へ

【「1. ある」の場合のみ回答】

(2) どのような種類の帳票ですか。あてはまるものすべてを選択してください。

- 1. 相談受付・申込票
- 2. インテーク・アセスメントシート
- 3. プランシート(手引きによる「計画書」以外)
- 4. 支援経過記録シート
- 5. 評価シート
- 6. 相談時家計表
- 7. 家計計画表
- 8. キャッシュフロー表
- 9. ライフイベント表
- 10. その他 ()

また、使用している帳票の内容がわかるコピーや掲載webサイトのアドレス等をご提供ください。

(3) 手引き等により示されている様式以外に、上記(2)で選択した帳票類を使用するに至った理由を教えてください。

【全ての方が回答】

(4) 現在の「家計改善支援事業の手引き」等により示されている記入様式に関して、充実・改善してほしいことがあれば、あてはまるものすべてを選択してください。また、その具体的な内容についてお聞かせください。

- 1. 帳票・項目そのものはあるが、入力形式を改善してほしい
- 2. 記録したい項目がない
- 3. 利用者の状況や課題の把握に関して記録・分析できない
- 4. 利用者の変化を記録・評価しづらい
- 5. 帳票の種類や記載項目を簡業化してほしい
- 6. 帳票類の位置づけや用途を明確化し、業務の流れに沿って使いやすいものにしてほしい
- 7. 自立相談支援事業の帳票(生活困窮者自立支援統計システム)で共有できない
- 8. その他 ()
- 9. 特に課題は感じていない

帳票類に充実・改善してほしい具体的な内容

3-3. 帳票の入力と「生活困窮者自立支援統計システム」について

(1) 今後の自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の3事業の効率的・効果的な相談に活用するため、各事業の帳票の入力と「生活困窮者自立支援統計システム」の運用について、改善してほしいことがあれば、ご意見をお聞かせください。(自由記入)

自立相談支援事業等に関するアンケート調査 集計結果

調査対象：福祉事務所設置自治体における生活困窮者自立相談支援事業主管部局(907カ所)

調査期間：令和5年10月30日(月)から令和5年11月24日(金)

回収状況： 560 自治体 (回収率： 61.7%)

1. 基本情報

1-1 自立相談支援事業の運営方法

①自立相談支援機関の運営方法と設置箇所数

運営方法 (複数回答)

運営方法	件数	%
直営	163	29.1%
委託	368	65.7%
直営+委託	60	10.7%
全体	560	

回答のあった自治体
における平均箇所数

→ 1.39カ所
→ 1.67カ所
→ 1.87カ所

平均箇所数(全体)

箇所数	件数	%
1カ所	458	81.8%
2カ所	42	7.5%
3カ所	19	3.4%
4カ所	8	1.4%
5カ所以上	33	5.9%
合計	560	100.0%

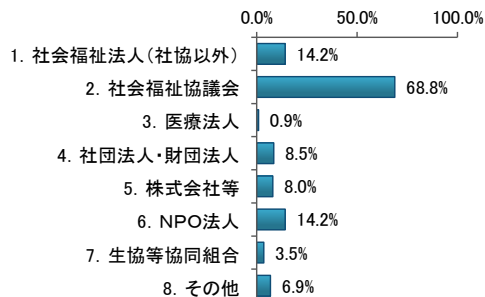
平均箇所数：1.71カ所

→【①で「委託」「委託+直営」の場合のみ】

②委託先

(複数回答)

委託先	件数	%
1. 社会福祉法人(社協以外)	60	14.2%
2. 社会福祉協議会	291	68.8%
3. 医療法人	4	0.9%
4. 社団法人・財団法人	36	8.5%
5. 株式会社等	34	8.0%
6. NPO法人	60	14.2%
7. 生協等協同組合	15	3.5%
8. その他	29	6.9%
全体	423	

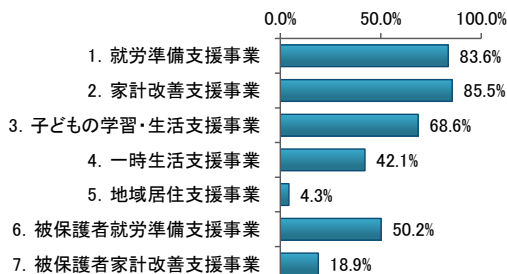


1-2 実施している任意事業と運営方法

①実施している任意事業

(複数回答)

任意事業	件数	%
1. 就労準備支援事業	468	83.6%
2. 家計改善支援事業	479	85.5%
3. 子どもの学習・生活支援事業	384	68.6%
4. 一時生活支援事業	236	42.1%
5. 地域居住支援事業	24	4.3%
6. 被保護者就労準備支援事業	281	50.2%
7. 被保護者家計改善支援事業	106	18.9%
全体	560	



②実施している任意事業の運営方法／③自立相談支援事業と同一事業所で実施

	①実施している任意事業の運営方法(複数回答)				③自立相談支援事業と同一事業所での実施の有無		
	直営	委託	直営+委託	全体	同一事業所	それ以外	計
1. 就労準備支援事業	48 10.3%	395 84.4%	25 5.3%	468	251 53.6%	217 46.4%	468
2. 家計改善支援事業	76 15.9%	390 81.4%	12 2.5%	479	357 74.5%	122 25.5%	479
3. 子どもの学習・生活支援事業	79 20.6%	271 70.6%	32 8.3%	384	111 28.9%	273 71.1%	384
4. 一時生活支援事業	72 30.5%	148 62.7%	16 6.8%	236	88 37.3%	148 62.7%	236
5. 地域居住支援事業	1 4.2%	20 83.3%	2 8.3%	24	6 25.0%	18 75.0%	24
6. 被保護者就労準備支援事業	65 23.1%	199 70.8%	15 5.3%	281	109 38.8%	172 61.2%	281
7. 被保護者家計改善支援事業	23 21.7%	78 73.6%	5 4.7%	106	56 52.8%	50 47.2%	106

1-3 所管部局の体制

生活困窮者自立支援制度を担当する職員数(令和5年1月4日時点)

平均職員数 (人)

	常勤	非常勤	合計
専従	1.36	0.86	2.21
兼務	1.60	0.21	1.81
合計	2.96	1.07	4.03

【人口規模別】平均職員数 (人)

	専従			兼務			合計		
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計
1万人未満	0.10	0.00	0.10	1.80	0.10	1.90	1.90	0.10	2.00
1万人以上5万人未満	0.57	0.35	0.92	1.66	0.15	1.80	2.22	0.50	2.72
5万人以上10万人未満	1.04	0.85	1.89	1.42	0.25	1.67	2.46	1.09	3.56
10万人以上30万人未満	1.52	1.38	2.90	1.64	0.26	1.91	3.17	1.64	4.81
30万人以上	3.72	1.19	4.91	1.68	0.23	1.91	5.40	1.41	6.81

2. 生活困窮者自立支援制度に基づく支援事業の評価の実施状況

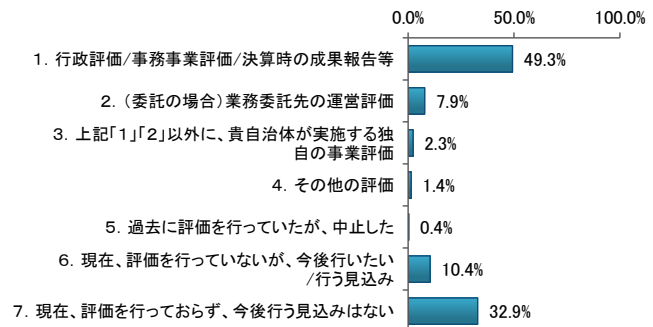
2-1 自立相談支援事業の評価

(1) 自立相談支援事業の評価の実施状況

① 評価を行っているか/どのような評価を行っているか

(複数回答)

	件数	%
1. 行政評価/事務事業評価/決算時の成果報告等	276	49.3%
2. (委託の場合)業務委託先の運営評価	44	7.9%
3. 上記「1」「2」以外に、貴自治体を実施する独自の事業評価	13	2.3%
4. その他の評価	8	1.4%
5. 過去に評価を行っていたが、中止した	2	0.4%
6. 現在、評価を行っていないが、今後行いたい/行う見込み	58	10.4%
7. 現在、評価を行っておらず、今後行う見込みはない	184	32.9%
全体	560	



【評価を行っている場合】

② 評価主体

(複数回答)

	評価主体					全体
	1. 自治体	2. 自立相談支援機関	3. 第三者	4. 利用者	5. その他	
1. 行政評価/事務事業評価/決算時の成果報告等	264 95.7%	33 12.0%	18 6.5%	0 0.0%	2 0.7%	276
2. (委託の場合)業務委託先の運営評価	31 70.5%	17 38.6%	6 13.6%	1 2.3%	2 4.5%	44
3. 上記「1」「2」以外に、貴自治体を実施する独自の事業評価	10 76.9%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	13
4. その他の評価	4 50.0%	3 37.5%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	8
5. 過去に評価を行っていたが、中止した	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2
6. 現在、評価を行っていないが、今後行いたい/行う見込み	45 77.6%	16 27.6%	4 6.9%	1 1.7%	1 1.7%	58

【(1)で「2」「3」「4」の評価を行っている場合のみ】

(2) どのような視点で評価を行っているか

「2. (委託の場合)業務委託先の運営評価」

<主な回答>

- 自治体等が作成した評価票、評価項目、KPIによる(12件)
- 発注者・受注者会議、連絡調整会議等(5件)
- 相談件数、各事業利用者数等の実数、事業実施状況(12件)
- 報告書(5件)
- 仕様書、実施計画、委託契約内容の履行を確認(6件)
- 連携体制はとれているか(4件)

「3. 上記「1」「2」以外に、貴自治体を実施する独自の事業評価」

<主な回答>

- 生活困窮者自立相談支援統計システムにある「評価シート」を利用している。目標達成状況、見られた変化、相談者に関わる課題と特性への対応状況、現在の状況と残された課題等を記載する。
- 前年度1年分の実績として、相談件数の推移、相談者の性別、年代、相談内容、職業、障害者手帳有無、介護度、困窮に至った原因、情報提供先、連携機関、支援の効果等の各種件数の比較や各講評、最後に前年度の成果と今後の課題をまとめている。

「4. その他の評価」

<主な回答>

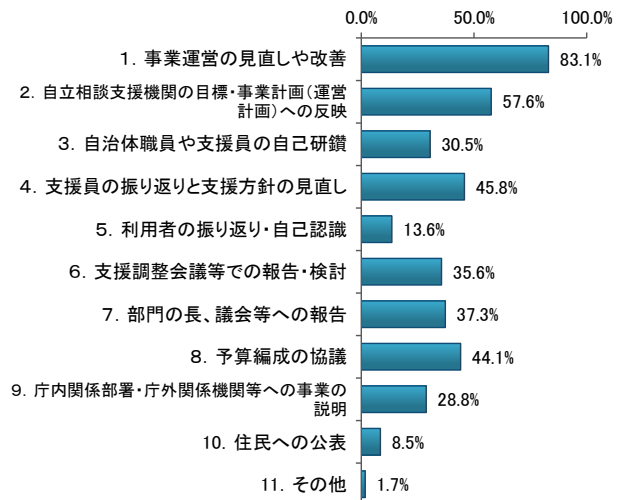
- 事業実施体制の状況、相談件数等の事業実施状況、また、毎月の支援調整会議にて細かな点については報告を受けながら事業実施している。
- 本市の生活困窮者自立支援制度(9事業)で取り組む共通目標を設定。共通目標を達成するために、各事業毎に目標を設定している。

【(1)で「2」「3」「4」の評価を行っている場合のみ】

(3) 評価結果をどのように活用しているか

(複数回答)

	件数	%
1. 事業運営の見直しや改善	49	83.1%
2. 自立相談支援機関の目標・事業計画(運営計画)への反映	34	57.6%
3. 自治体職員や支援員の自己研鑽	18	30.5%
4. 支援員の振り返りと支援方針の見直し	27	45.8%
5. 利用者の振り返り・自己認識	8	13.6%
6. 支援調整会議等での報告・検討	21	35.6%
7. 部門の長、議会等への報告	22	37.3%
8. 予算編成の協議	26	44.1%
9. 庁内関係部署・庁外関係機関等への事業の説明	17	28.8%
10. 住民への公表	5	8.5%
11. その他	1	1.7%
全体	59	

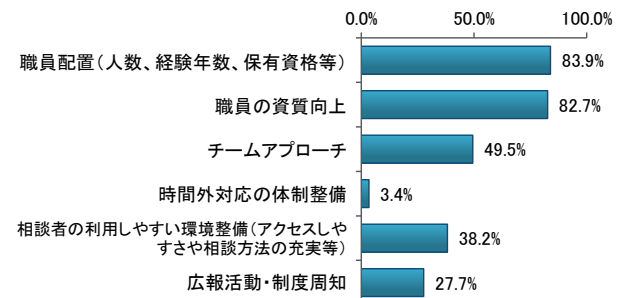


【すべての方】

(4) 自立相談支援事業の質の向上のため、体制面において重要と思われる要素

(複数回答)

	件数	%
職員配置(人数、経験年数、保有資格等)	470	83.9%
職員の資質向上	463	82.7%
チームアプローチ	277	49.5%
時間外対応の体制整備	19	3.4%
相談者の利用しやすい環境整備(アクセスしやすさや相談方法の充実等)	214	38.2%
広報活動・制度周知	155	27.7%
全体	560	



(5) 上記以外に体制面において重要と思われる要素

<主な回答>

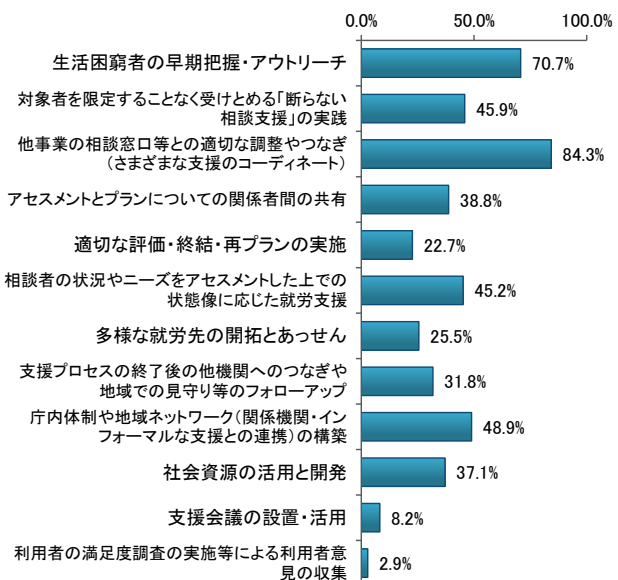
- ・(庁内・関係機関・重層事業)連携、情報共有、意識の共有(23件)
- ・人員体制、人材確保(22件)
- ・予算、資金体系、職員の待遇改善(12件)

- ・人材育成、支援員の質の向上(9件)
- ・職員のメンタルケア、一人で抱え込まない体制、支援員同士の交流(4件)

(6) 自立相談支援事業の質の向上のため「個」と「地域」に対する支援(相談支援業務・地域づくり関連業務)において重要と思われる要素

(複数回答)

	件数	%
生活困窮者の早期把握・アウトリーチ	396	70.7%
対象者を限定することなく受けとめる「断らない相談支援」の実践	257	45.9%
他事業の相談窓口等との適切な調整やつなぎ(さまざまな支援のコーディネート)	472	84.3%
アセスメントとプランについての関係者間の共有	217	38.8%
適切な評価・終結・再プランの実施	127	22.7%
相談者の状況やニーズをアセスメントした上での状態像に応じた就労支援	253	45.2%
多様な就労先の開拓とあっせん	143	25.5%
支援プロセスの終了後の他機関へのつなぎや地域での見守り等のフォローアップ	178	31.8%
庁内体制や地域ネットワーク(関係機関・インフォーマルな支援との連携)の構築	274	48.9%
社会資源の活用と開発	208	37.1%
支援会議の設置・活用	46	8.2%
利用者の満足度調査の実施等による利用者意見の収集	16	2.9%
全体	560	



(7) そのほか、自立相談支援事業の相談支援業務・地域づくり関連事業で重要と思われる要素

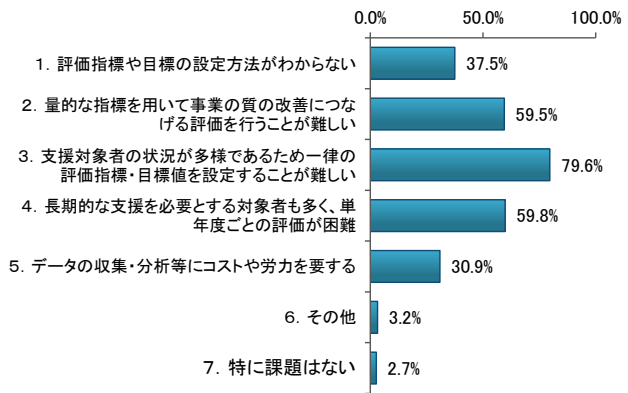
<主な回答>

- ・庁内や庁外関係機関等との連携、つなぐ主体であるという意識(9件) ・周知、広報(5件)
- ・地域(町内会、児童民生委員等)との連携(6件)

(8) 自立相談支援事業の評価を実施する上での課題

(複数回答)

	件数	%
1. 評価指標や目標の設定方法がわからない	210	37.5%
2. 量的な指標を用いて事業の質の改善につなげる評価を行うことが難しい	333	59.5%
3. 支援対象者の状況が多様であるため一律の評価指標・目標値を設定することが難しい	446	79.6%
4. 長期的な支援を必要とする対象者も多く、単年度ごとの評価が困難	335	59.8%
5. データの収集・分析等にコストや労力を要する	173	30.9%
6. その他	18	3.2%
7. 特に課題はない	15	2.7%
全体	560	



<主な回答>

- ・事業評価についてアドバイスがもらえるスーパーバイザーがない。
- ・業務支援ツールの使い勝手が悪く、統計データを活用することが困難。

【就労準備支援事業を実施している自治体のみ】

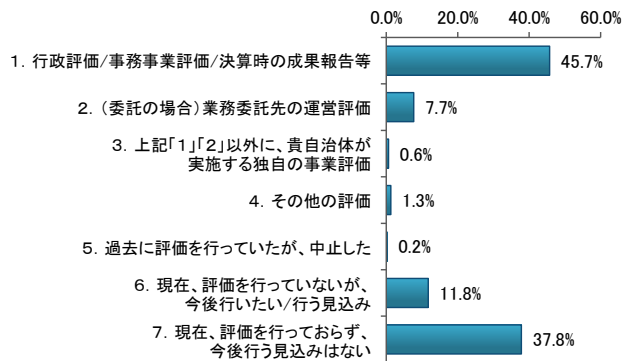
2-2 就労準備支援事業の評価

(1) 就労準備支援事業の評価の実施状況

① 評価を行っているか/どのような評価を行っているか

(複数回答)

	件数	%
1. 行政評価/事務事業評価/決算時の成果報告等	214	45.7%
2. (委託の場合)業務委託先の運営評価	36	7.7%
3. 上記「1」「2」以外に、貴自治体が実施する独自の事業評価	3	0.6%
4. その他の評価	6	1.3%
5. 過去に評価を行っていたが、中止した	1	0.2%
6. 現在、評価を行っていないが、今後行いたい/行う見込み	55	11.8%
7. 現在、評価を行っておらず、今後行う見込みはない	177	37.8%
全体	468	



【評価を行っている場合】

② 評価主体

(複数回答)

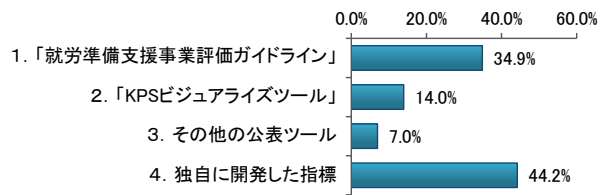
	評価主体					全体
	1. 自治体	2. 自立相談支援機関	3. 第三者	4. 利用者	5. その他	
1. 行政評価/事務事業評価/決算時の成果報告等	199 93.0%	23 10.7%	12 5.6%	0 0.0%	2 0.9%	214
2. (委託の場合)業務委託先の運営評価	27 75.0%	15 41.7%	4 11.1%	1 2.8%	0 0.0%	36
3. 上記「1」「2」以外に、貴自治体が実施する独自の事業評価	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	3
4. その他の評価	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	6
5. 過去に評価を行っていたが、中止した	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1
6. 現在、評価を行っていないが、今後行いたい/行う見込み	49 89.1%	13 23.6%	2 3.6%	1 1.8%	0 0.0%	55

【(1)①で、「2」「3」「4」の評価を行っている場合のみ】

(2) 就労準備支援事業の評価にあたって活用している評価項目

(複数回答)

	件数	%
1. 「就労準備支援事業評価ガイドライン」	15	34.9%
2. 「KPSビジュアライズツール」	6	14.0%
3. その他の公表ツール	3	7.0%
4. 独自に開発した指標	19	44.2%
全体	43	



<主な回答>

・事業利用者数、支援実績件数(7件)

・利用者の目標達成状況、事業を終了した者の数(5件)

・報告書、実績報告、支援調整会議等への参加(4件)

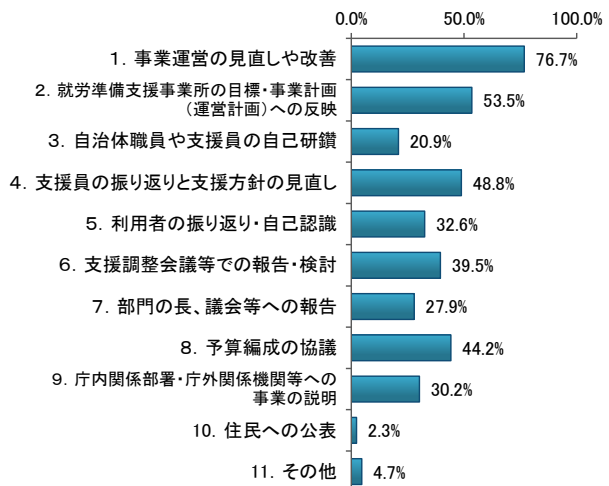
・就労者数、収入状況が改善した者の数・割合(4件)

【(1)①で、「2」「3」「4」の評価を行っている場合のみ】

(3) 評価結果をどのように活用しているか

(複数回答)

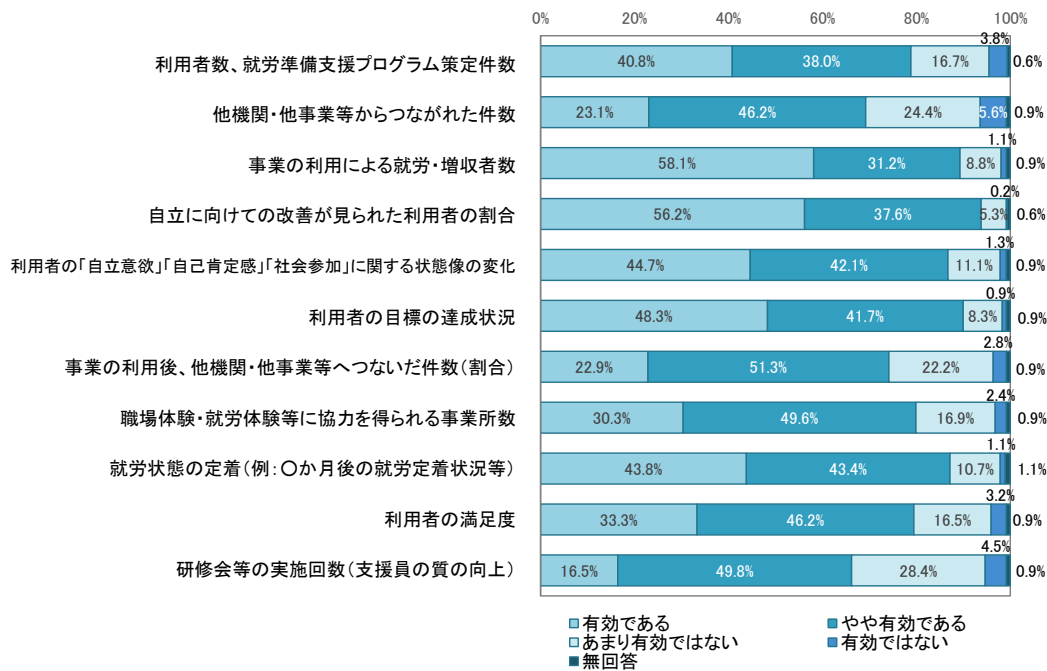
	件数	%
1. 事業運営の見直しや改善	33	76.7%
2. 就労準備支援事業所の目標・事業計画(運営計画)への反映	23	53.5%
3. 自治体職員や支援員の自己研鑽	9	20.9%
4. 支援員の振り返りと支援方針の見直し	21	48.8%
5. 利用者の振り返り・自己認識	14	32.6%
6. 支援調整会議等での報告・検討	17	39.5%
7. 部門の長、議会等への報告	12	27.9%
8. 予算編成の協議	19	44.2%
9. 庁内関係部署・庁外関係機関等への事業の説明	13	30.2%
10. 住民への公表	1	2.3%
11. その他	2	4.7%
全体	43	



【全ての方】

(4) 就労準備支援事業の評価を行うにあたって、指標例の有効性

	有効である	やや有効である	あまり有効ではない	有効ではない	無回答	合計
利用者数、就労準備支援プログラム策定件数	191 40.8%	178 38.0%	78 16.7%	18 3.8%	3 0.6%	468
他機関・他事業等からつながれた件数	108 23.1%	216 46.2%	114 24.4%	26 5.6%	4 0.9%	468
事業の利用による就労・増収者数	272 58.1%	146 31.2%	41 8.8%	5 1.1%	4 0.9%	468
自立に向けての改善が見られた利用者の割合	263 56.2%	176 37.6%	25 5.3%	1 0.2%	3 0.6%	468
利用者の「自立意欲」「自己肯定感」「社会参加」に関する状態像の変化	209 44.7%	197 42.1%	52 11.1%	6 1.3%	4 0.9%	468
利用者の目標の達成状況	226 48.3%	195 41.7%	39 8.3%	4 0.9%	4 0.9%	468
事業の利用後、他機関・他事業等へつないだ件数(割合)	107 22.9%	240 51.3%	104 22.2%	13 2.8%	4 0.9%	468
職場体験・就労体験等に協力を得られる事業所数	142 30.3%	232 49.6%	79 16.9%	11 2.4%	4 0.9%	468
就労状態の定着(例:○か月後の就労定着状況等)	205 43.8%	203 43.4%	50 10.7%	5 1.1%	5 1.1%	468
利用者の満足度	156 33.3%	216 46.2%	77 16.5%	15 3.2%	4 0.9%	468
研修会等の実施回数(支援員の質の向上)	77 16.5%	233 49.8%	133 28.4%	21 4.5%	4 0.9%	468



(5) そのほか、事業成果を評価するための指標例

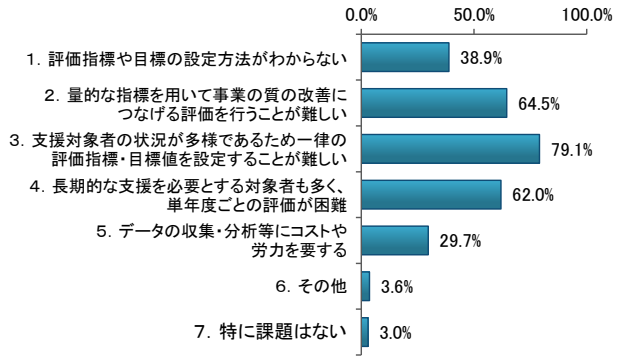
<主な回答>

- ・支援機関と協力事業所との関係の構築
- ・支援者による、就労体験等の同行回数や社会参加に不安のある者へのアウトリーチ支援の頻度等、利用者に対する伴走支援などを評価することが、長期的な支援の評価にとって重要
- ・つながれた件数、つないだ件数も重要だが、利用者の行動の変化や意識の変化についての指標があれば、就労準備の効果をより表現しやすくなる

(6) 就労準備支援事業の評価を実施する上での課題

(複数回答)

	件数	%
1. 評価指標や目標の設定方法がわからない	182	38.9%
2. 量的な指標を用いて事業の質の改善につなげる評価を行うことが難しい	302	64.5%
3. 支援対象者の状況が多様であるため一律の評価指標・目標値を設定することが難しい	370	79.1%
4. 長期的な支援を必要とする対象者も多く、単年度ごとの評価が困難	290	62.0%
5. データの収集・分析等にコストや労力を要する	139	29.7%
6. その他	17	3.6%
7. 特に課題はない	14	3.0%
全体	468	



【家計改善支援事業を実施している自治体のみ】

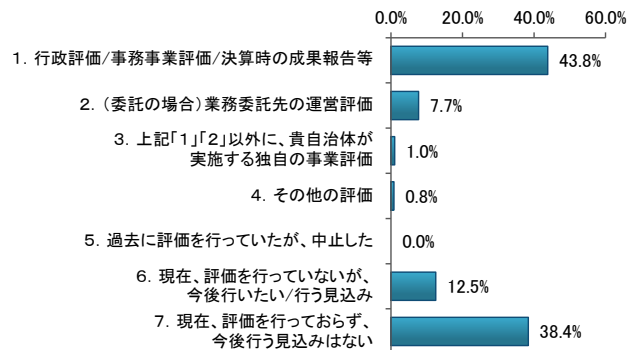
2-3 家計改善支援事業の評価

(1) 家計改善支援事業の評価の実施状況

① 評価を行っているか/どのような評価を行っているか

(複数回答)

	件数	%
1. 行政評価/事務事業評価/決算時の成果報告等	210	43.8%
2. (委託の場合)業務委託先の運営評価	37	7.7%
3. 上記「1」「2」以外に、貴自治体が実施する独自の事業評価	5	1.0%
4. その他の評価	4	0.8%
5. 過去に評価を行っていたが、中止した	0	0.0%
6. 現在、評価を行っていないが、今後行いたい/行う見込み	60	12.5%
7. 現在、評価を行っておらず、今後行う見込みはない	184	38.4%
全体	479	



【評価を行っている場合】

② 評価主体

(複数回答)

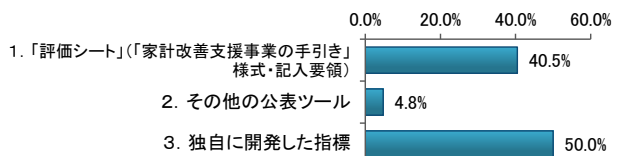
	評価主体					全体
	1. 自治体	2. 自立相談支援機関	3. 第三者	4. 利用者	5. その他	
1. 行政評価/事務事業評価/決算時の成果報告等	193 91.9%	20 9.5%	12 5.7%	1 0.5%	3 1.4%	210
2. (委託の場合)業務委託先の運営評価	27 73.0%	17 45.9%	5 13.5%	1 2.7%	0 0.0%	37
3. 上記「1」「2」以外に、貴自治体が実施する独自の事業評価	4 80.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	5
4. その他の評価	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	4
5. 過去に評価を行っていたが、中止した	0	0	0	0	0	0
6. 現在、評価を行っていないが、今後行いたい/行う見込み	48 80.0%	18 30.0%	2 3.3%	1 1.7%	0 0.0%	60

【(1)①で、「2」「3」「4」の評価を行っている場合のみ】

(2) 家計改善支援事業の評価にあたって活用している評価項目

(複数回答)

	件数	%
1. 「評価シート」(「家計改善支援事業の手引き」様式・記入要領)	17	40.5%
2. その他の公表ツール	2	4.8%
3. 独自に開発した指標	21	50.0%
全体	42	



<主な回答>

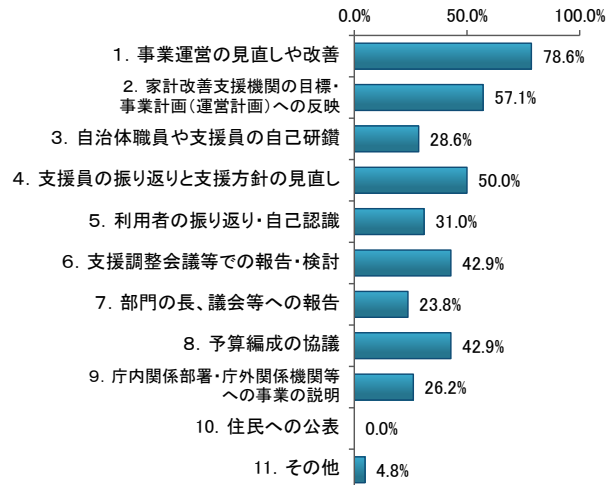
- ・事業利用者数、支援実績件数(8件)
- ・報告書、実績報告、支援調整会議等への参加(4件)
- ・目標の達成度(4件)

【(1)①で、「2」「3」「4」の評価を行っている場合のみ】

(3) 評価結果をどのように活用しているか

(複数回答)

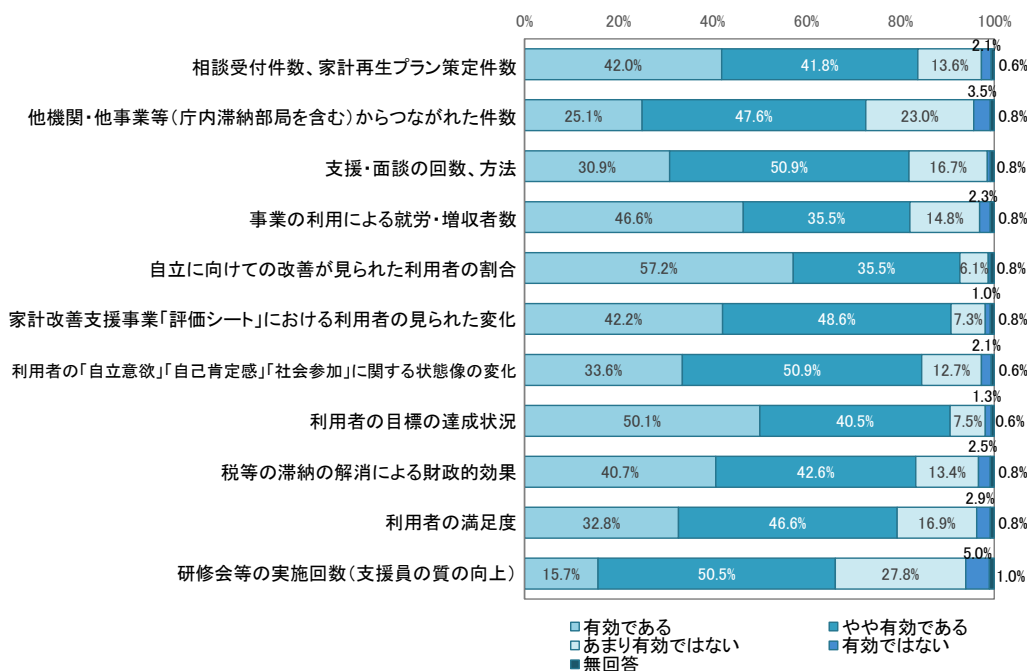
	件数	%
1. 事業運営の見直しや改善	33	78.6%
2. 家計改善支援機関の目標・事業計画(運営計画)への反映	24	57.1%
3. 自治体職員や支援員の自己研鑽	12	28.6%
4. 支援員の振り返りと支援方針の見直し	21	50.0%
5. 利用者の振り返り・自己認識	13	31.0%
6. 支援調整会議等での報告・検討	18	42.9%
7. 部門の長、議会等への報告	10	23.8%
8. 予算編成の協議	18	42.9%
9. 庁内関係部署・庁外関係機関等への事業の説明	11	26.2%
10. 住民への公表	0	0.0%
11. その他	2	4.8%
全体	42	



【すべての方】

(4) 家計改善支援事業の評価を行うにあたって、指標例の有効性

	有効である	やや有効である	あまり有効ではない	有効ではない	無回答	合計
相談受付件数、家計再生プラン策定件数	201 42.0%	200 41.8%	65 13.6%	10 2.1%	3 0.6%	479
他機関・他事業等(庁内滞納部局を含む)からつながれた件数	120 25.1%	228 47.6%	110 23.0%	17 3.5%	4 0.8%	479
支援・面談の回数、方法	148 30.9%	244 50.9%	80 16.7%	3 0.6%	4 0.8%	479
事業の利用による就労・増収者数	223 46.6%	170 35.5%	71 14.8%	11 2.3%	4 0.8%	479
自立に向けての改善が見られた利用者の割合	274 57.2%	170 35.5%	29 6.1%	2 0.4%	4 0.8%	479
家計改善支援事業「評価シート」における利用者の見られた変化	202 42.2%	233 48.6%	35 7.3%	5 1.0%	4 0.8%	479
利用者の「自立意欲」「自己肯定感」「社会参加」に関する状態像の変化	161 33.6%	244 50.9%	61 12.7%	10 2.1%	3 0.6%	479
利用者の目標の達成状況	240 50.1%	194 40.5%	36 7.5%	6 1.3%	3 0.6%	479
税等の滞納の解消による財政的効果	195 40.7%	204 42.6%	64 13.4%	12 2.5%	4 0.8%	479
利用者の満足度	157 32.8%	223 46.6%	81 16.9%	14 2.9%	4 0.8%	479
研修会等の実施回数(支援員の質の向上)	75 15.7%	242 50.5%	133 27.8%	24 5.0%	5 1.0%	479



(5) そのほか、事業成果を評価するための指標例

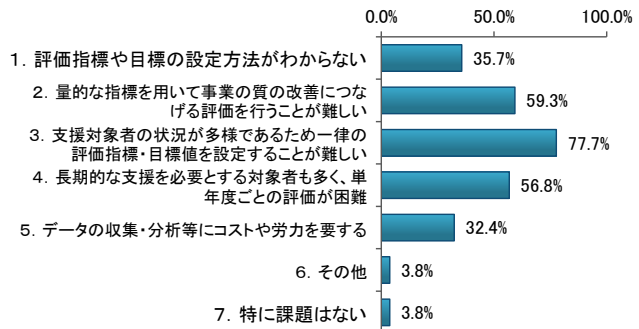
<主な回答>

- 自己破産等債務整理の支援は(弁護士等との調整業務も多く)負担も大きいので、指標の1つとして設定してもよいと思う
- プロポーザル実施時に提案内容の評価をしており、利用者のアクセスに対する配慮、早期把握の取り組み、創意工夫や人員体制の確保等の評価項目がある

(6) 家計改善支援事業の評価を実施する上での課題

(複数回答)

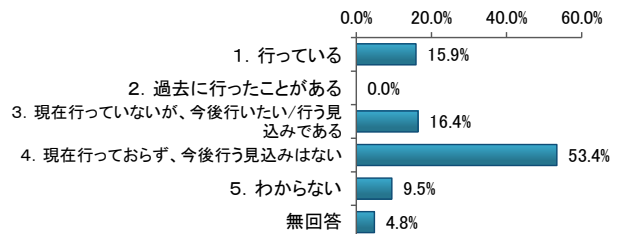
	件数	%
1. 評価指標や目標の設定方法がわからない	171	35.7%
2. 量的な指標を用いて事業の質の改善につなげる評価を行うことが難しい	284	59.3%
3. 支援対象者の状況が多様であるため一律の評価指標・目標値を設定することが難しい	372	77.7%
4. 長期的な支援を必要とする対象者も多く、単年度ごとの評価が困難	272	56.8%
5. データの収集・分析等にコストや労力を要する	155	32.4%
6. その他	18	3.8%
7. 特に課題はない	18	3.8%
全体	479	



2-4 自治体で実施している各支援事業を総合した評価

(1) 自立相談支援事業と実施している任意事業を総合した評価・分析の実施について

	件数	%
1. 行っている	89	15.9%
2. 過去に行ったことがある	0	0.0%
3. 現在行っていないが、今後行いたい/行見込みである	92	16.4%
4. 現在行っておらず、今後行見込みはない	299	53.4%
5. わからない	53	9.5%
無回答	27	4.8%
合計	560	100.0%

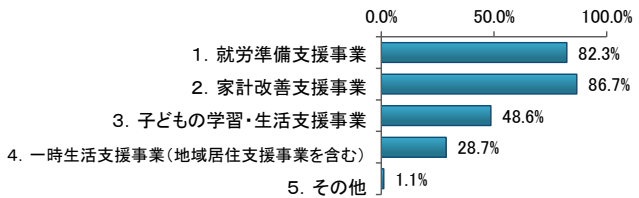


【「1. 行っている」「2. 過去に行ったことがある」「3. 現在行っていないが、今後行いたい/行見込みである」を選択した場合のみ】

評価対象の任意事業

(複数回答)

	件数	%
1. 就労準備支援事業	149	82.3%
2. 家計改善支援事業	157	86.7%
3. 子どもの学習・生活支援事業	88	48.6%
4. 一時生活支援事業(地域居住支援事業を含む)	52	28.7%
5. その他	2	1.1%
全体	181	

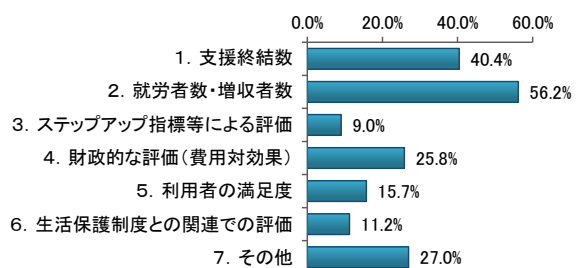


【「1. 行っている」「2. 過去に行ったことがある」を選択した場合のみ】

(2) どのような視点・指標により評価を行っているか

(複数回答)

	件数	%
1. 支援最終数	36	40.4%
2. 就労者数・増収者数	50	56.2%
3. ステップアップ指標等による評価	8	9.0%
4. 財政的な評価(費用対効果)	23	25.8%
5. 利用者の満足度	14	15.7%
6. 生活保護制度との関連での評価	10	11.2%
7. その他	24	27.0%
全体	89	



→ 相談数、受付件数、事業利用者数 等

該当する評価指標等がある場合、具体的に

<主な回答>

- 利用者アンケートによる満足度、意識の変化やセミナー・研修プログラム等への出席率など分析評価
- 家計管理においては家計計画表に照らして改善できているか、また、生活全般において見られた変化があるかどうかを具体的な指標・視点としている
- 支援計画の目標達成率、事業の必要性、事業の手法

【すべての方】

(3) ①3事業が一体的に実施されることの効果、②その効果を生み出すために重要と思われる要素

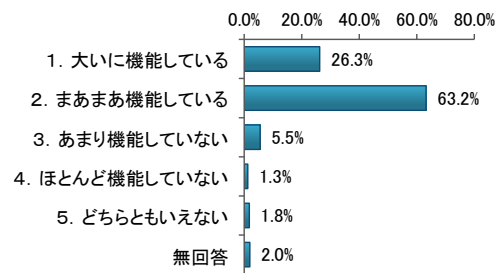
<主な回答>

	①3事業が一体的に実施されることの効果	②その効果を生み出すために重要と思われる要素
1) 自立相談支援事業と就労準備支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目なく実施できる、一連の流れで支援、円滑な支援の遂行(61件) ・総合的、一体的、多面的な支援の実施が可能(57件) ・事業実施者間の連携(25件) ・支援スピードの向上、効率的な支援、早期就労に結び付く(24件) ・一層の社会的自立、日常生活の質の向上、基礎能力の総合的な向上(20件) ・個別の支援が可能(13件) ・ひきこもり対策となる、孤立化防止(12件) ・就労しやすい環境の整備、就労につながりやすくなる(10件) ・支援が手厚くなる、相談支援の強化(10件) ・支援の幅が広がる、支援の選択肢が増える(8件) ・継続的な支援ができる、中長期的な支援が可能(4件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者間の連携、事業者間の連携、関係機関との連携(99件) ・支援員の質の向上、スキルアップ(28件) ・支援体制の充実、整備(23件) ・体験就労、社会参加の場の創出、社会資源の充実・確保(19件) ・人材確保(18件) ・アセスメントスキル(14件) ・対象者に寄り添う、柔軟な対応、信頼関係(11件) ・各制度の理解(9件) ・モニタリング、ケース会議、支援調整会議の開催(9件) ・同一機関での実施(9件) ・予算の確保、補助率増(8件) ・一体的な支援、横断的な事業展開、切れ目のない支援(8件) ・アウトリーチ、掘り起こし(5件)
2) 自立相談支援事業と家計改善支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的、一体的、専門的な支援の実施が可能(49件) ・(金銭面での)社会的自立、日常生活の質の向上、基礎能力の向上(41件) ・切れ目なく実施できる、一連の流れで支援、円滑な支援の遂行(34件) ・支援スピードの向上、効率的な支援(29件) ・事業実施者間の連携(19件) ・とりまく状況の把握(16件) ・課題解決への適切なアプローチが可能(11件) ・意識の変化、意欲の向上(9件) ・支援の幅が広がる、支援の選択肢が増える(8件) ・不明、わからない、あまり効果はない(8件) ・自立の維持(7件) ・支援が手厚くなる、相談支援の強化(6件) ・継続的な支援ができる、中長期的な支援が可能(5件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者間の連携、事業者間の連携、関係機関との連携(83件) ・支援員の質の向上、スキルアップ(34件) ・人材確保(18件) ・支援体制の充実、整備(17件) ・一体的な支援、横断的な事業展開、切れ目のない支援(15件) ・対象者に寄り添う、柔軟な対応、信頼関係(12件) ・意欲を高める、動機付け(11件) ・長期的、継続的な支援(10件) ・アセスメントスキル(9件) ・同一機関での実施(9件) ・各制度の理解(6件) ・モニタリング、ケース会議、支援調整会議の開催(6件) ・予算の確保、補助率増(6件)
3) 就労準備支援事業と家計改善支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自立につながる、困窮状態の是正・脱却(28件) ・切れ目なく実施できる、一連の流れで支援、円滑な支援の遂行(27件) ・総合的、一体的、専門的な支援の実施が可能(27件) ・意識の変化、意欲の向上(19件) ・目標収入額の見立てが可能(19件) ・事業実施者間の連携(14件) ・とりまく状況の把握(11件) ・課題解決への適切なアプローチが可能(10件) ・支援スピードの向上、効率的な支援(9件) ・支援が手厚くなる(7件) ・継続的な支援ができる、中長期的な支援が可能(5件) ・支援の幅が広がる、支援の選択肢が増える(4件) ・早期発見、早期解決(4件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者間の連携、事業者間の連携、関係機関との連携(83件) ・支援員の質の向上、スキルアップ(29件) ・人材確保(16件) ・支援体制の充実、整備(15件) ・一体的な支援、横断的な事業展開、切れ目のない支援(13件) ・モニタリング、ケース会議、支援調整会議の開催(10件) ・各制度の理解(9件) ・意欲を高める、動機付け(9件) ・予算の確保、補助率増(7件) ・アセスメントスキル(7件) ・同一機関での実施(7件) ・世帯支援(7件) ・対象者に寄り添う、柔軟な対応、信頼関係(4件)
4) 自立相談支援事業と就労準備支援事業・家計改善支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的、一体的、専門的な支援の実施が可能(63件) ・切れ目なく実施できる、一連の流れで支援、円滑な支援の遂行(51件) ・自立につながる、困窮状態の是正・脱却(38件) ・支援スピードの向上、効率的な支援(24件) ・事業実施者間の連携(24件) ・支援の幅が広がる、支援の選択肢が増える(21件) ・支援が手厚くなる、相談支援の強化(16件) ・課題解決への適切なアプローチが可能(16件) ・とりまく状況の把握、世帯全体の支援(11件) ・継続的な支援ができる、中長期的な支援が可能(8件) ・意識の変化、意欲の向上(7件) ・早期発見、早期解決(7件) ・信頼を得る、関係性が構築される(6件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者間の連携、事業者間の連携、関係機関との連携(112件) ・支援員の質の向上、スキルアップ(37件) ・人材確保(26件) ・支援体制の充実、整備(25件) ・一体的な支援、横断的な事業展開、切れ目のない支援(22件) ・モニタリング、ケース会議、支援調整会議の開催(20件) ・アセスメントスキル(20件) ・各制度の理解(16件) ・社会資源の確保(12件) ・予算の確保、補助率増(11件) ・同一機関での実施(11件) ・意欲を高める、動機付け(9件) ・対象者に寄り添う、柔軟な対応、信頼関係(8件)

2-5 生活困窮者自立支援制度の機能について

(1) 生活に困りごとや不安を抱える方に対して生活困窮者自立支援制度に基づく支援を行う中で、制度は有効に機能しているか

	件数	%
1. 大いに機能している	147	26.3%
2. まあまあ機能している	354	63.2%
3. あまり機能していない	31	5.5%
4. ほとんど機能していない	7	1.3%
5. どちらともいえない	10	1.8%
無回答	11	2.0%
合計	560	100.0%



(2) 上記のように回答した理由

「1. 大いに機能している」「2. まあまあ機能している」

<主な回答>

- ・連携がとれている(72件)
- ・保護を受けることなく自立できる、(第2の)セーフティネットとして機能(42件)
- ・自立できた、生活を立て直せた、改善がみられた(37件)
- ・相談者に合った支援ができて(22件)
- ・総合的な支援ができて(21件)
- ・一定数の相談者がある、相談者数が増加した(18件)
- ・就労につながった、経済状況改善(18件)
- ・ワンストップの相談窓口として機能(16件)
- ・相談支援窓口が受け止めている(14件)
- ・解決に至らないケースがある、(複雑化して)対応が難しい(14件)
- ・金銭給付のメニューがない、金銭給付を求められる(11件)
- ・周知、認知が足りない、開拓が必要(10件)
- ・柔軟に対応している、寄り添う、伴走型支援をしている(8件)
- ・アウトリーチが不十分(8件)
- ・相談につながった(7件)
- ・連携が必要(7件)
- ・人員が足りていない(6件)
- ・制度の狭間で行き届いていない場合がある(6件)
- ・アウトリーチができる(4件)
- ・重層との一体実施で支援がよりスムーズになった(4件)
- ・重層と一体実施が必要(4件)

「3. あまり機能していない」「4. ほとんど機能していない」「5. どちらともいえない」

<主な回答>

- ・相談者に自立の意思がない、金銭給付を求められる(6件)
- ・生活保護へ移行する、生活保護の申請が多い、生活保護との住み分けが難しい(6件)
- ・人員不足、予算不足(5件)
- ・(人事異動等により)中長期的支援の対応が難しい(4件)
- ・社会資源がない(3件)
- ・連携できていない、プラットフォームが確立していない、庁内の意識にずれがある(2件)
- ・相談者が少ない、高齢者が多く稼働年齢層のニーズがない(2件)
- ・支援員の負担過多(2件)
- ・相談者の求める支援と提供できる支援がミスマッチ(1件)

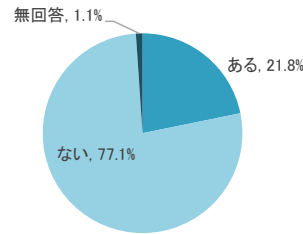
3. 使用している帳票類について(就労準備支援事業、家計改善支援事業)

【就労準備支援事業を実施している自治体のみ】

3-1 就労準備支援事業の帳票類

(1) 自治体で独自に使用している帳票類・ツール等

	件数	%
ある	102	21.8%
ない	361	77.1%
無回答	5	1.1%
合計	468	100.0%

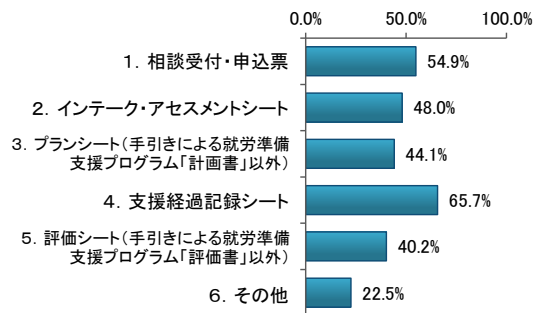


【「1. ある」の場合のみ】

(2) 帳票・ツールの種類

(複数回答)

	件数	%
1. 相談受付・申込票	56	54.9%
2. インテーク・アセスメントシート	49	48.0%
3. プランシート(手引きによる就労準備支援プログラム「計画書」以外)	45	44.1%
4. 支援経過記録シート	67	65.7%
5. 評価シート(手引きによる就労準備支援プログラム「評価書」以外)	41	40.2%
6. その他	23	22.5%
全体	102	



→ 支援経過記録 等

(3) 就労準備支援プログラム以外に(2)で選択した帳票類を使用するに至った理由

<主な回答>

- ・(時系列での)支援経過の把握のため(14件)
- ・情報共有(支援者間、委託元、関連機関、他事業)(10件)
- ・より細やかなアセスメントにつなげるため(9件)
- ・自立と一体的な支援を行うため(5件)
- ・会議・報告に使用するため(5件)
- ・委託先の独自様式(4件)
- ・既存のものでは不十分(4件)
- ・業務の効率化(2件)

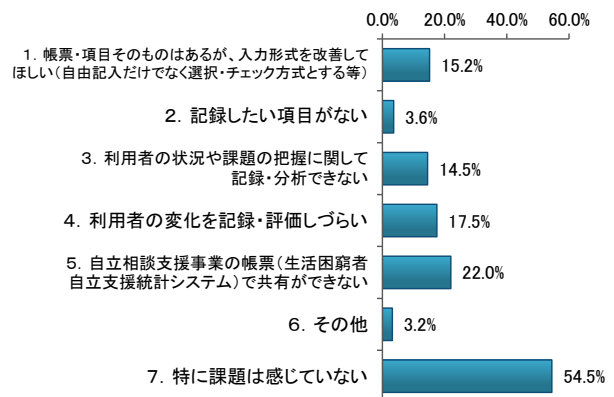
→詳細は「【参考資料】自由記入」参照

【全ての方】

(4) 現在の就労準備支援プログラム(計画書・評価書)に関して、充実・改善してほしいこと

(複数回答)

	件数	%
1. 帳票・項目そのものはあるが、入力形式を改善してほしい(自由記入だけでなく選択・チェック方式とする等)	71	15.2%
2. 記録したい項目がない	17	3.6%
3. 利用者の状況や課題の把握に関して記録・分析できない	68	14.5%
4. 利用者の変化を記録・評価しづらい	82	17.5%
5. 自立相談支援事業の帳票(生活困窮者自立支援統計システム)で共有ができない	103	22.0%
6. その他	15	3.2%
7. 特に課題は感じていない	255	54.5%
全体	468	



帳票類に充実・改善してほしいこと

<主な回答>

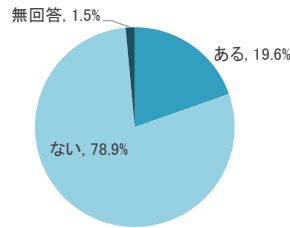
- ・入力様式の改善/一般的なこと(21件)
- ・生困自立支援統計システムとの共有(16件)
- ・入力様式の改善/利用者の変化・振り返り(6件)
- ・その他(9件)

→詳細は「【参考資料】自由記入」参照

3-2 家計改善支援事業の帳票類

(1)自治体で独自に使用している帳票類・ツール等

	件数	%
ある	94	19.6%
ない	378	78.9%
無回答	7	1.5%
合計	479	100.0%

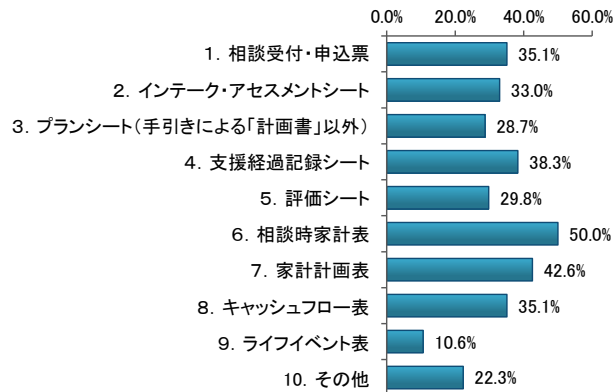


【「1. ある」の場合のみ】

(2)帳票・ツールの種類

(複数回答)

	件数	%
1. 相談受付・申込票	33	35.1%
2. インテーク・アセスメントシート	31	33.0%
3. プランシート(手引きによる「計画書」以外)	27	28.7%
4. 支援経過記録シート	36	38.3%
5. 評価シート	28	29.8%
6. 相談時家計表	47	50.0%
7. 家計計画表	40	42.6%
8. キャッシュフロー表	33	35.1%
9. ライフイベント表	10	10.6%
10. その他	21	22.3%
全体	94	



→ 家計収支予定表、滞納・借金状況表、債務総括表、面接記録票 等

(3)手引き等に表示されている様式以外に(2)で選択した帳票類を使用するに至った理由

<主な回答>

- ・相談者にとって複雑で難しいものであった(21件)
- ・自立と一体的な支援を行うため(7件)
- ・(時系列での)支援経過の把握のため(2件)
- ・情報共有(支援者間、委託元、関連機関、他事業)のため(5件)
- ・委託先の独自様式であるため(4件)
- ・会議・報告に使用するため(4件)
- ・個々に応じた支援に必要であった(5件)

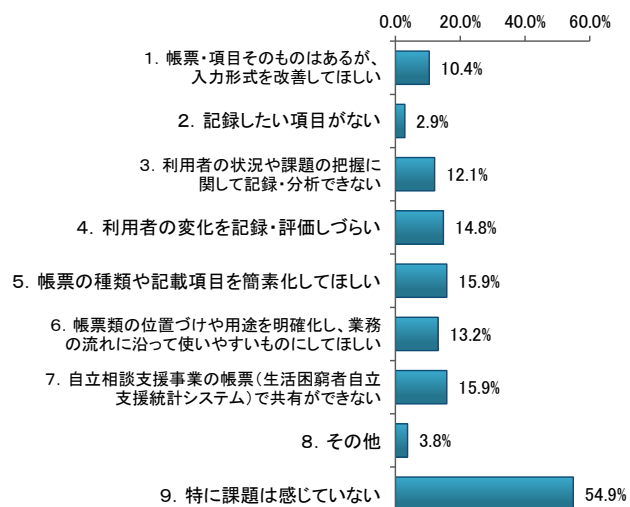
→詳細は【参考資料】自由記入参照

【全ての方】

(4)現在の「家計改善支援事業の手引き」に示されている記入様式に関して、充実・改善してほしいこと

(複数回答)

	件数	%
1. 帳票・項目そのものはあるが、入力形式を改善してほしい	50	10.4%
2. 記録したい項目がない	14	2.9%
3. 利用者の状況や課題の把握に関して記録・分析できない	58	12.1%
4. 利用者の変化を記録・評価しづらい	71	14.8%
5. 帳票の種類や記載項目を簡素化してほしい	76	15.9%
6. 帳票類の位置づけや用途を明確化し、業務の流れに沿って使いやすいものにしてほしい	63	13.2%
7. 自立相談支援事業の帳票(生活困窮者自立支援統計システム)で共有ができない	76	15.9%
8. その他	18	3.8%
9. 特に課題は感じていない	263	54.9%
全体	479	



帳票類に充実・改善してほしいこと

<主な回答>

- ・入力形式の改善等(22件)
- ・生活困窮者自立支援統計システムとの共有(18件)
- ・帳票や項目の簡略化(14件)
- ・利用者の課題・変化等の記録(9件)
- ・その他(5件)

→詳細は【参考資料】自由記入参照

3-3 帳票の入力と「生活困窮者自立支援統計システム」について

(1) 3事業の効果的・効率的な相談に活用するために「生活困窮者自立支援統計システム」の運用について、改善してほしいこと。

<主な回答>

- | | |
|--------------------------------------|----------------------------------|
| ・追加で機能を設定してほしい(52件) | ・タイムアウトの時間が短すぎる、保存されず閉じてしまう(19件) |
| ・入力・項目について(45件) | ・エクセル出力時の問題(16件) |
| ・他のシステムとの連携、3事業で共有するシステム、互換性の向上(45件) | ・集計機能の充実(自動計算、自動集計して欲しい)(11件) |
| ・検索について(24件) | ・終了後、再びプラン作成になった者について(11件) |
| ・支援経過について(23件) | ・利用方法が難しい、記載例・説明書がほしい、研修が必要(10件) |
| ・システム全般(データ形式、クラウド化等)について(20件) | ・年間統計の表示、複数月での表示を希望(5件) |

【参考資料】自由記入

【就労準備支援事業を実施している自治体のみ】

3-1 就労準備支援事業の帳票類

(3) 就労準備支援プログラム以外に(2)で選択した独自帳票類を使用するに至った理由

帳票	独自に帳票を使用するに至った理由		
支援経過記録シート	情報共有や連携のため	就労準備支援プログラム(個別支援状況報告書)は原則3か月に1度の提出となっている。利用者の進捗を確認するため、「4. 支援経過記録シート」を実績報告という形で毎月実施の支援調整会議の場で提出をお願いしている。	
		通所方式で行っており、利用毎に活動内容が異なるので、活動の進捗状況を記録する必要があり、支援者間で情報共有するために使用している。	
		委託元や関連機関との情報共有や連携のため。	
		支援経過の情報共有、CWへの連絡などのツールとして活用(求職申込やセミナー出席状況のほか、支援者に連絡がつかなくなった場合の対応依頼など)	
		支援の進捗状況について、区との情報共有に必要なため。	
		計画書、評価書は支援開始時、支援終了又は再プラン作成時に使用しているものだが、その間の経過の状況を確認、他の職員等に情報共有する際に記録として確認するツールが必要であるため、支援経過記録シート(就労準備支援シート)を活用している。	
		プログラムに参加している時の利用者の様子や電話でのやりとり、関係機関とのやりとり等を記載するもの。支援調整会議に提出する対応状況一覧表作成の時に参照したり、評価の参考にしている。	
		本人の状況や生活環境を担当者間で共有するため。	
		より詳細に相談者の内容を聞き取り、情報共有をしやすくするため。	
		対象者の支援状況を簡易的に把握するため。	
	支援状況の把握のため	日々の支援の経過を記録するため。	
		生活課題をもれなく把握するため	
		支援の途中経過・結果を把握するため。	
その他	「生活困窮者自立支援統計システム」上に就労準備支援における支援経過を記録できなかったため、独自で作成。		
	委託先独自のシステムであり、時系列での支援経過を分かりやすく確認することが必要だったため。また、電話番号検索が可能。		
複数帳票について独自(もしくは「手引き」以外)を使用	生活困窮者自立支援統計システムを利用	自立相談支援事業と一体的な支援を行うため。	
		自立相談と就労準備相談を同じ法人で行っているため、情報や支援方針(プラン)を共有するために同じシステムで情報を共有する事が有効と考え、生活困窮者自立支援統計システムも利用する事となった。	
		自立相談支援員が就労支援員を兼務しており、就労準備支援事業においても相談支援機関業務支援ツールを利用しているため。	
		自立相談支援事業と一体的に実施しているため、生活困窮者自立支援統計システムを利用している。	
重層の帳票	就労準備状況判断支援ツール	重層的支援体制整備事業における多機関協働事業や参加支援事業等と重複する部分があるため。	
		KPSビジュアライズツール	厚生労働省による平成26年度生活困窮者の就労準備状況判断支援ツール開発事業により提起されたチェックリストであるため。
			業務の効率化、支援者に対する客観的な評価を行うため。他の事業との連携を図れるため。
支援開始時と終了時(評価シート)	KPSビジュアライズツール	適性を評価するため	
		開発当時から関わっていたため。	
その他(相談受付・アセスメント～評価シート)	就労準備状況判断支援ツール	現在の状況についての本人評価を確認することができるため	
		支援開始時と終了時の対象者の状態を数値で表すことで、事業を利用したことによる対象者の変化が客観的に分かるようにしたかったため。	
		支援開始時と終結時に記載するシート。開始時に日常生活面、社会生活面、就労面の評価を項目ごとに1～4段階で行い、終結時にも同様にお行い、比較することで、日常生活・社会生活・就労それぞれの自立達成度を評価するもの。	
		より詳細に相談者の内容を聞き取り、情報共有をしやすくするため。	
		対象者を支援をする際、現在の環境状況、そのおかれた背景、経歴などを知り、支援プランに活かしていく必要が重要なため。	
		通常の相談時から使用しているため。また支援の経過を説明する資料として使用しているため。	
		本人の状況や課題、および目標を把握しやすく、よりシンプルで共有しやすいものが、支援する中で出来上がっていった。関係機関にも負担のない評価シートを配慮した。	
		支援の方向性が一目で理解できるように作成した。	
		相談者(支援者)が理解しやすいように、また計画書を作りやすいように作成した。	
		就労準備支援対象者は、非常にメンタル面が繊細であり、気持ちの変化が多い。自己決定するプロセスを理解することが難しいので、意志確認を慎重に行っている。また、就労準備対象者と電話相談や面談等約束をしても、対象者のメンタルの浮き沈みにより、面談支援の間隔が空くことが多いため、対象者との前回の復習という意味でも帳票類は欠かせないものである。	
		対人支援を行うにあたり、その利用者の生活状況の全貌を知ることにより効果の高い支援ができると考えています。そのため、インタビューや日常の記録は必要であると考えています。	
事業を利用する意思確認のため参加申込書の提出を求めている。また、正確に相談者のインタビューアセスメントを行うため、インタビュー、アセスメントシート、支援経過記録シートを使用している。			
既存の帳票類は、入力項目が細分化されており、記録づくりに非常に時間がかかるため、エクセルやワードによる自由な形式にて記録を作成している(おおまかに、①相談の主訴、②相談内容、③対応状況、④今後の対応方法、⑤連携した機関等の順に記入)。他機関への情報共有や他システムへの活用にも、自由形式のデータのほうが汎用性が高い。			

(4) 現在の就労準備支援プログラム(計画書・評価書)に関して、充実・改善してほしいこと

項目	充実・改善してほしいこと
入力形式の改善等	<p>全般的なこと</p> <p>フリーの記述が多く、委託先による強みが出せる形式となっている反面、委託先により記載内容に差がでているので、選択・チェック項目の欄も少しあるとありがたいです。 チェック項目等で時系列の変化を見て取れるようにしていただけるとありがたいです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価を数値化するための指標があれば、客観的に効果を説明しやすい。 ・支援開始時の評価(計画書等)と市援後の評価(評価書)に、同じ項目かつ同じ指標を設けることで、変化がとらえやすくなる。 ・利用歴の記録において、記録すべき項目や観点を標準化すると、記録作成する支援者の主観に偏らず、より客観的に変化や課題を捉えることができると考える。 <p>インターク・アセスメントシートの整理や、変化の追跡、評価、分析ができるようにしたい。 自立相談や家計改善支援との共有ができるシステムにしたい。 本人の様子や変化の項目だけでなく、環境(社会資源の有無)やつなぎ先、つなぎ元に関する項目も必要である。</p> <p>就労に関しての本人の準備性をアセスメントする項目(本人が振り返る項目)がなく、就労準備性が客観的に評価できないため、計画書に反映しづらい。</p> <p>評価書に選択、チェック方式を追加してほしい。</p> <p>記載欄の枠を広げてほしい。また、性別、生年月日など選択できる項目は選択、チェック方式としてほしい。</p> <p>自由記入だけでなく、選択・チェック方式としてほしい</p> <p>入力形式をチェック方式を主とした形式にしてほしい。</p> <p>プラン内の支援方法の分析ができるようにしてほしい。入力項目の簡素化や自由度がある方がよい。</p> <p>自由記入だけでなく、選択・チェック方式項目があると変化や気づきの指標になると考える。例えば、プログラムへの参加回数の増減、他者とのコミュニケーションの増減の項目があると客観的にわかりやすいと感じる。</p> <p>KPS等との連動ができるとよい。</p> <p>利用者の変化・振り返り</p> <p>利用者本人が振り返りができる項目があるとよい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帳票に作成日時及びモニタリング日時を入力すると、見直しや更新時期になるとポップアップ等で周知してくれる機能の追加・クライアントの内的変化を評価できる欄の検討(行政が業務評価をする際の質的な事業評価指標となるため) <p>利用者の状況の変化が分かるように、簡易な活動内容が記入できる帳票があるとよい。</p> <p>就労準備支援事業の利用者自身で振り返りができるように、利用者の変化を数値化できるような評価書に改善してほしい。</p> <p>帳票が記入する欄が多く、特に本人の記載する部分は書き方に迷われる方も多いため、選択式であったり例示されている方が答えやすく本人の思いも反映されやすい。</p> <p>評価書の自己評価(本人記載)を書ける人が少ない。本人から聞き取った内容を支援者が書いている。(本人記載)という表記はなくてもよい。</p>
生活困窮者自立支援統計システムとの共有	<p>就労準備支援事業に限らず、単独で事業を実施する機関が、自立相談支援機関と連携し、包括的な相談支援ができるよう整備していただきたい。</p> <p>生活困窮者自立支援統計システム内で帳票を作成できるようにしていただきたいです。</p> <p>統計システムとの共有ができれば、事務負担が大きく減る。</p> <p>事業ごとに評価するのではなく、自立支援事業で一括して評価できるようにしてほしい。それぞれの事業で作成すると事務も複雑になるし、全体像が見えにくい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援経過を入力の際に、当事業を選択できるようにしてほしい。当事業が自立相談支援事業かの区別ができないため。 ・事業を生活困窮者自立支援統計システムに共有できるようにして、計画書や評価書を当事業職員だけでなく他事業職員も共有できるようにしたい。 <p>自立相談支援事業と就労準備支援事業を一体実施していくにあたり、システムで共有できた方が、より円滑に要支援者を支援していくことができるから。</p> <p>自立支援統計システムで管理ができるようにしてほしい。</p> <p>生活困窮者自立支援統計システムに入力できれば即時性や対処の共有が進む。 プラン及び評価書の形式(書式)を工夫してほしい。</p> <p>就労先の職員から見た、利用者の作業等の評価。生活困窮者自立支援統計システムとの共有。</p> <p>ツールは様々なところで共通して、見られると良いと思います。</p> <p>帳票を共有すると、支援がより円滑に実施出来る為。</p> <p>相談支援機関業務ツール内で一括管理できるようにしてほしい。</p>
その他	<p>自立相談と一体的に実施しているため、自立相談のプランおよび評価シートを使用しているためあまり活用していない。 相談者本人が内容を確認しながら作成するものだと認識しているが、記入項目が支援者側の目線の用語が使われているため、本人目線で理解してもらえる言葉にしたほうが良いと思っている。</p> <p>計画書において、日常生活・社会生活・就労の自立、それぞれで目標を定めることとなっているが、利用者によっては、就労以前の課題を抱えていることが多く、就労の部分での展望や目標を持っていないことが多々ある。そのため、利用者の状態に合わせた目標の定め方ができるような計画書が必要と思われる。</p> <p>似かよった帳票類がいくつもあり、使いづらい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画書に関して ①日常生活自立②社会的自立③就労自立とあるが、③の就労自立までは非常に時間を必要とするため、就労体験先見学(予定)、就労体験実施(予定)、興味がある就労体験先(内容・職種等)追加検討願いたい。 ・評価書に関して 就労準備支援プランの支援内容の中に、対象者の体験感想及び体験先のコメントを追加して評価を具体的なものにしてほしい。 <p>生活困窮者で相談に来る方は雇用を急ぐ方が多く、準備に時間をかけることが難しい。ゆえに、対象者が少なく、その人に応じてきめ細かいプログラムや帳票をカスタマイズしている現状。</p> <p>書類の簡略化。インターク・アセスメントシートを1~2枚のフェイスシートを兼ねるような書式であれば見やすく、担当職員以外でも利用者の全体像をつかみやすくなると思われる。</p>

3-2 家計改善支援事業の帳票類

(3) 手引き等に示されている様式以外に(2)で選択した独自帳票類を使用するに至った理由

帳票	独自に帳票を使用するに至った理由
相談時家計表・家計計画表	家計の研修で高齢者向け家計表・支払い計画表の紹介があり、項目等が分かりやすかったため使用している。
	使用しない項目が多く使用しづらいため、Excelで簡易的に作成している。
	家計を大まかに把握するための簡易版として利用
	・手引き等に示されている様式に近いが、A4サイズで利用した際に若干文字が大きくなる。 ・自立相談支援の相談支援員が家計相談も兼任して行うため、インテーク・アセスメントシートなどは別に作成していない。 ・相談時も改善後も同じ様式を使うが、家計改善支援を嫌がる方も多く、ようやく概況を聞き出し、現状の大まかな把握程度に使うことが多い。 ・そのため、キャッシュフロー表については、同じく生活サポート基金の様式データがあるが、そこまでの支援を希望する方がほとんどおらず、ほとんど使用していない。
	相談者ごとに必要な項目が異なるため、様式の項目だけでは柔軟に対応できない。その人にあった帳票に作り変える必要があった。例えば教育費の記載欄を削除したり、レシート類を貼る欄を設けたりしている。
	当事者と支援者の双方が、現状と目標を理解しやすくするため。
	様式が分かりやすいことから、人材養成研修にて一般社団法人生活サポート基金から提供を受けた様式を使用している。
	家計改善支援事業従事者研修において、使用した様式だったため。 相談者が記入しやすい帳票が良いため家計の見える化が、わかりやすい帳票が良いため。
帳票様式の家計表は、相談者が書かれるときに少し硬い印象を受ける方がいたり、障がいなどの理由で理解が難しい方だと拒否されたりすることもあり、字体を柔らかくし、表もシンプルにすることで、あまり気構えずに作成できればと考えたから。	
複数帳票(6~9)について独自	項目を最小限にして、分かりやすくしたものにしています。
	相談者一人ひとりの状況に合わせた家計状況の把握を行うために、カスタマイズした帳票を利用している。
	相談時計画表、キャッシュフロー表、ライフイベント表が連動しており、データを何度も入れる必要がないため。
	ローン数が多すぎて手引きに示されている様式では記入欄が不足するため。
支援経過記録シート	記録等を検索する際に不便であったため、使用に至った。
	委託先独自のシステムであり、時系列での支援経過を分かりやすく確認することが必要だったため。また、電話番号検索が可能。
相談受付・申込票、インテーク・アセスメントシート	相談受付申込表(B票)は相談者が記入するには分かりづらくハードルが高いため、面接時に相談員が確認し記入するようにしているが、本人の話の流れに沿って聴取するため、相談員がある程度自由に記入できるように調整した。
	相談申込欄が長く、内容を読んでいただけないと考え、簡素にし同意のみにした。
	通常の相談時から使用しているため。また、課題を分かりやすく整理するため。 より詳細に相談者の内容を聞き取り、情報共有をしやすくするため。
評価シート	生活困窮の主たる要因のひとつである家計バランスの不均衡について、個々のケースを客観的に評価することで支援の効果がより明らかになり、データの分析により効果的な支援アプローチにつながると考えたため。
	自立相談支援と一体に実施しているため、内容で重なる部分については自立相談支援で記録をし、家計改善支援に係る内容を簡潔に記入できるプランと評価の様式を利用することとした。
その他全般的に独自帳票を使用	とくに複数の債務がある場合、本人や弁護士と現状や方向性を共有できるため。
	【例】相談者の家計管理意識の定着を目的に、キャッシュフロー表を相談者自身で作成できるよう、帳票を簡易版(一か月を5~10分程度で作成可能なもの)を使っている。また、月の単位を暦とせず「資金が苦しい日(給与日前日等)の資金残高が分かる日」という単位を設定の基準とした。
	・プランシート:調整会議にかけるための独自帳票。 ・相談時家計表・家計計画表・CF表兼ライフイベント表:相談者にとってより分かりやすいものにする為。 ・評価シート:支援開始後半年の効果をみえる化する為。 ・債務一覧表/滞納一覧表:滞納債務状況をより分かりやすく整理する為。
	対人支援を行うにあたり、その利用者の生活状況の全貌を知ることにより効果の高い支援ができると考えています。そのため、インテークや日常の記録は必要であると考えたためです。
	手引き等で対応可能な相談者はほほえないため。例えば、収入が不安定で支出の予測がつきにくい、収支の計画を立てても、傷病や浪費等、予期せぬ出費があり、自転車操業で、住まい、食料、ライフラインを維持するのに精一杯な世帯が多く、キャッシュフローやライフイベントまで行きつかない。
	実務に則した形で使用しています。 自立相談支援事業で使用している帳票類と重複しているため、自立相談支援事業の帳票類を活用しています。

(4) 現在の「家計改善支援事業の手引き」に示されている記入様式に関して、充実・改善してほしいこと

項目	充実・改善してほしいこと
生活困窮者自立支援統計システムとの共有	家計改善支援事業に限らず、単独で事業を実施する機関が、自立相談支援機関と連携し、包括的な相談支援ができるよう整備していただきたい。
	生活困窮システムと連動し、一体的に管理できるよう改善を望む。
	統計システムとの共有ができれば、事務負担が大きく減る。
	自立相談支援事業の帳票(支援ツール)と情報を共有できるようになると業務が簡素化できる。
	事業ごとに評価するのではなく、自立支援事業で一括して評価できるようにしてほしい。それぞれの事業で作成すると事務も複雑になるし、全体像が見えにくい。
	自立相談支援事業と家計改善支援事業を同一機関で実施することを想定したシステム改修を実施してほしい。

項目	充実・改善してほしいこと
生活困窮者自立支援統計システムとの共有	家計改善支援事業の帳票はシステムと一部のみ連携し、システムに家計改善・再生プランで入力する事になっているが、自立相談・プラン兼事業等利用にも家計改善の入力項目があるため、自立相談・プラン兼事業利用に入力することで統一していただくとありがたいです。(システム上は自立相談・プラン兼利用に自立相談以外の事業も全て入力するようになっていたため)
	自立支援事業の帳票で家計改善事業のプラン等の支援内容が確認できるとよい。
	帳票等インテークプランの項目のように他のスタッフも読んだり記入できるようにしてほしい。
	(家計表等)
	生活困窮者自立統計システムに家計表やキャッシュフロー表等の資料を作成できるようにしてほしい。
	グリーンコープ生活協同組合連合会の帳票は生活困窮者自立支援統計システムと連動していないため、データを他に保存する必要がある。
利用者の課題・変化等の記録	相談時、家計表を総計システムにアップロードできる機能が欲しい。
	家計表がシステムの中で見られるとよい。
	システムからダウンロードできるのはいいが、収支の欄の関数が入っていないため利用しづらい。
	「相談時家計表」はあるが、現在の「家計表」と目標とする「家計表」があると、相談者の「基本生活費」等の変化・目標とのギャップが明確になると思います。
	家計の課題自体(滞納額や負債額など)の項目に加え、課題の背景を深くアセスメントできる項目が欲しい。
入力形式の改善等	1か月毎、出費項目毎、世帯員毎の変化を評価できるように改善してほしい。
	アセスメント時点での利用者の課題や状況の把握に関しては記録できるものの、支援経過や利用者の変化を記録・評価することができるよう帳票を追加してほしい。
	状況に応じた変化が記録、反映しにくい(数字に反映されない)。
	キャッシュフロー表
	キャッシュフロー表が使いづらい。相談時家計表に紐づいた形ではなく、独立したシートとして使えるようにしてほしい。また、一時的な収支がもっと細かく入れられるようにしてほしい。
	キャッシュフロー表については利用者の方に説明する際に分かりづらくされることが多く、繰り越しの表示の仕方など分かりやすい見せ方について考えることがあります
	家計再生プラン
	・家計再生プランの帳票出力様式に相談者の署名欄の幅を作ってほしい。 ・家計再生プランのプラン期間が〇月までとなっているが、相談者一覧に〇月1日付けになっており、自立相談支援のプランとプランの満了時期がずれている。 ・検索のステイタスの複数選択や、家計再生プランの期間(終期)等の抽出ができるようにしてほしい。 プラン内の支援方法の分析ができるようにしてほしい。入力項目の簡素化や自由度がある方がよい。
	相談受付・申込票
	相談者本人に関する事項に比して家族に関する事項が簡素だと感じる。ひとつの家族が抱える課題が複合的であるため、世帯員それぞれの健康状態・履歴・収支・負債等を詳細に確認することが有用ではないかと考える。
相談時家計表・家計計画表	
インテークシートに聞き取った家計状況等を入力する項目がないため、債務等含め一括で管理できるように改善してほしい。支援ツールに入力した内容で、相談時家計表・家計計画表に反映され入力を簡略化できるような仕組みがほしい。	
金額単位	
相談時家計表の返済金額欄が少な過ぎるため増やすか、ローン一覧シートのような別シートに入力することにより、返済金額欄に合計が自動的に表示されるようになるとうい。	
収入、債務、滞納等の金額単位が“万円”になっているところを“円”にしてほしい(自立システムも同様)	
インテーク・アセスメントシートの収入、債務の金額の入力について万円単位でなく、千円単位で入力できるようにしてほしい。	
家計改善のインテークで万単位の数字しか入力できないのは使いにくいので改善してほしい。	
新システムの入力について、千円単位で入力できるようにしてほしい。	
その他	
ひと月分のグラフは表示されるが、数か月分の家計の記録と、その推移をグラフで表示できるようにしてほしい。	
高齢者向けの帳票で、月1回の支払いはまとめて表示されるが、自動引き落としの光熱費も合算されるので、手で使う分のお金と通帳内で動くお金を分類できると分かりやすい。	
相談時家計表と家計計画書が各支援者のレベルごとに分かりやすく収支明細を作成し、それをどう対応してどうなったか、別紙にエクセルで集計等しています。それを支援経過に入力したいため、ワードなのでそれをエクセル対応出来るように表と文章が入力出来るよう改善して下さい。	
世帯として何が課題となるのか、入力した収支表からグラフが作成できるとよい(目で見て分かりやすいもの)。	
簡便な入力が可能且つ自動計算により世帯収支概要が一目瞭然となる形式を希望する。	
帳票や項目の簡略化	
・帳票全体について、複雑である。項目など簡素化されれば相談者にもわかりやすいのではないかと。 ・収支表 備考の入力がもっと簡単にできればいいとおもわれる。	
キャッシュフロー表とシステムを紐づけできないか。(システム内に画像などでアップロードできるように)キャッシュフロー表について個々が別ファイルで保存しているため誰のものを作っているか等わかりにくい。	
キャッシュフロー表は今後の見通しを立てるために必要なツールだと思うが、表が見づらく実際の相談場面で活用しにくい。	
重複した内容が多いので、精査してほしい。自立相談支援事業と一体実施している際に簡略化できるとよい。	
帳票は支援員も相談者も「見やすい」「わかりやすい」ものにする必要がある。全面的なデザインの簡素化をお願いします。	
家計に対する理解力が不足している、意識が低い相談者が多く中、現在の帳票は項目も多く、ただただ拒否感を抱く方もいる。多様なケースに対応した様々な様式や支援の段階に添った帳票があれば有難い。	
アセスメントシートの項目は減らして、「アセスメントの結果」に集約し整理した方が分かり易いと思います。	
生活困窮者に不要な支出項目が多く、細かくなっているため、見づらい。高齢の相談者も多いため、帳票を簡略化し、その分文字を大きくしてほしい。	
その他	
「相談時家計表」を日常的に使用するも、その他帳票を上手く活用できていないため、ガイドライン等で目的や使用タイミング等を明示して欲しい。	
帳票に作成日時及びモニタリング日時を入力すると、見直しや更新時期になるとポップアップ等で周知してくれる機能の追加。	
クライアントの内面的変化を評価できる欄の検討(行政が業務評価をする際の質的な事業評価指標となるため)。	

ヒアリング調査実施概要

1. 評価について

A 自治体	
1) 事業評価の取組状況	<p>● 就労準備支援事業</p> <p>・次の2つの目標指標の達成度により評価:①新規支援対象者数、②支援終了者のうち、支援により一般就労に向けた準備が一定程度整ったと判断される者の割合 ※上記②の判断基準は、評価シートとして使用している「ハローワークでの円滑な支援のための生活困窮者の就労準備状況チェックリスト」の事業利用後の合計点数が 55 点/100 点満点以上としている。</p> <p>● 家計改善支援事業</p> <p>・次の3つの目標指標の達成度により評価:①新規事業利用決定件数、②評価シートの達成度(「達成できなかった」～「目標を上回って達成」の5段階)、③令和5年度から個々の達成度について、別途4項目の指標を設けて数値化して評価(試験運用中) ※上記③の試験運用を始めた経緯として、本人への支援の結果・状況を作文してもらうが、職員によっても受け取り方が異なってしまう。誰が記入しても客観的にみられる方がよいのでは、という意図から取り組んでいる。</p>
2) 評価結果を事業改善につなげるための取組	<p>・事業評価をもとに事業改善というのはそれほどできていない。自治体として、事業の委託をそのまま続けていいのか、という判断・流れがあり、毎年の積み重ねから、5年に1度くらいで仕様書を変える。その際に目標値等を含め、見直し・検討を行う。</p> <p>・<u>行政と事業所とでコミュニケーションをとっていく</u>。これまでの受託期間、どういことをしてきて、どうい変化があったか。そうした評価の結果を踏まえ、就労支援員や場合によってハローワーク等関係機関とともにコミュニケーションをとるが、相談員と話をするとき、<u>どこを重点的に改善すべきかを示せないスキルアップしない</u>。</p> <p>・<u>支援調整会議を中心に、自治体と事業者とで評価の妥当性を検討していく</u>。その中で、今どのくらい支援ができているか。結果的に本人がどう変化したか(その人の「目標」をつきつめる)は大事なこと。また、本人の変化等数字をみて「いい評価が出た」としても「<u>なんとなくこうなった</u>」だけでは事業の見直し・改善につながりにくく、<u>その評価に至るまでのプロセスがどうだったかを複数人で検討できることが大事</u>。また、<u>どうい支援がよかったのか</u>。</p>
3) 評価(案)へのご意見	<p>● 就労準備支援事業の評価指標(案)について</p> <p>・<u>支援者による就労体験等の同行「回数」や、社会参加に不安のある者へのアウトリーチ支援の「頻度」等、利用者に対する伴走支援などを評価することが、長期的な支援評価にとって重要と考える</u>。特に就労準備支援事業による支援は、長期的なスパンが必要。必ずしも単年度だけで変化が見られず、続けて2～3年目で急に就労につながるパターンもある。どの段階で評価すべきか、タイミングが分からなくなる。それよりも、<u>こい積み重ねがあつて、ここまでステップアップした、こいことがわかるよう、どれくらい密度で支援をしたかを指標として出せるとよい</u>。</p> <p>・<u>就労準備支援事業に入ってもらふための「準備」が必要なケースもかなりある</u>。例えば事業所にきてもらうだけでなく、支所の会議室を借りてその方の自宅に近いところに出向く等。本来は、そうした取組も見える化できるとよい。</p> <p>● 評価指標例についての意見・要望・アイデア等</p> <p>・家計改善支援事業についても、家計管理状況の定着支援のような仕組みが有効と考える。支援を受けて「<u>なんとなく家計が回るようになりました</u>」までいく。しかし、自分で収支のバランスを考えて続けていけるのか。根本的に理解できていないこと、見えてこなかった困りごとが把握されることもある。家計がうまく本当に回っているのか、<u>こいいったものを測るモニタリングの指標のようなものがあるとより評価がみえてくるのではないか</u>。</p>
4) その他	<p>・現場の支援員1人での評価の場合、どうしても人によって結果が異なることが生じる。家計改善につなげるまでに自立相談で家計の見える化的な支援をしており、つなぐまでも段階がある。<u>個々の利用者に対する評価は、自立相談の担当者と主任相談支援員等を含めて評価する</u>。(家計改善支援員だけが評価をしない仕組みとしている)</p>

B 自治体	
1) 事業評価の取組状況	<p>生活困窮者自立支援事業としては「自立+家計」をセットで1つ、「就労準備」で1つの事業として委託していることから、評価もこの2つで行っている。</p> <p>● 「履行評価」と「行政評価」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「履行評価」: 委託先の事業者の選定のほか、契約を延長するときにこれまでの履行が適切だったかどうかを確認するもの。契約自体は単年度であるが最大5年間を期限として契約延長をすることができる。その延長に際し、それまでの事業が適切だったか、または新たなプログラムを実施するかどうかを判断するために「履行評価」を実施している(委託先が「自己評価」を行い、それを踏まえて自治体による評価を行う)。自己評価は、仕様書に基づいた取組を行っているか、人員体制、情報セキュリティの取組、利用者満足度調査結果など9つの項目について、5段階で評価しつつ、具体的な取組について記載。 ・「行政評価」: 各部の経営戦略における重要取組事項から、各部が選定した事業が候補となって内部評価を行い、その中から企画部が選定する「外部評価」を行うこととなっており、令和2年度の家計改善支援事業、令和4年度の住居確保給付金・自立支援金支給事業が選ばれた。令和4年度事業の評価では、外部の評価委員より、フォローアップを含めた支援を充実させることへの指摘があった。 <p>● 利用者アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履行評価は、利用者アンケート調査結果を分析した満足度評価の結果も踏まえている。
2) 評価結果を事業改善につなげるための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・実際には、当該事業はスポット的な事業であり、継続的に受給者と関係性を構築し続ける事業ではないことから、そうした評価に対してのアクションはなかなか容易ではないと感じており、PDCAの難しさを実感している。 ・「履行評価」で、委託先からの「自己評価」があがってきたことについて、仕様を変更したり、取組方針を変えたりすることは原則ない。基本的には自立相談支援事業の手引きに基づいて仕様を組み立てている。ただし、コロナ対応等で人が足りないといったことで体制を強化することはある。
3) 評価(案)へのご意見	<p>● どのような支援が有効であったかについての分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部の評価委員からいただいた意見の中で、<u>生活困窮者にいろいろな支援を実施しているが、「何が効果的だったか」と尋ねられた。</u>支援の効果につながる要因を把握・分析できることは重要である。 <p>● 評価における他地域との比較について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的にはある程度把握できると思うが、例えば国全体の数字や、他の自治体と比較しても、他の自治体と地域特性や社会資源が大きく異なっており、単純に比較することは難しいと考える。
4) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・現状が手一杯の中で、どこまでアウトリーチに時間を割くことができるかということが難しい。就労準備支援事業については、アウトリーチは行っていない。

C 自治体

<p>1) 事業評価の取組状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 量的な評価の難しさ <ul style="list-style-type: none"> ・現在、市として明確な事業評価は実施していない。財政や企画部署が着目するのは重点事業といわれるもので、今でいうと重層的支援体制整備事業など。生活困窮分野に関しては財政から事業評価・事業効果を求められることはないことも影響している。 ・量的な評価は難しいと感じる。例えば新規相談受付件数が多いと自立相談がきちんと機能しているかという必ずしもそうではない。逆に相談件数が少なくても機能している場合や、相談件数が多くても継続的に支援に関わる件数が少ない場合などもある。 ● 月1回の支援調整会議における情報共有の蓄積から全体的な支援状況を把握 <ul style="list-style-type: none"> ・月1回の<u>支援調整会議</u>において、支援ケースをどのような方向性で支援しているかの報告を受け、生活困窮者支援事業全体の動きを自治体で把握している状況。
<p>2) 評価結果を事業改善につなげるための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援調整会議は、個別支援と地域づくりを検討する機能があるが、当市では、あくまで個別ケースの進捗を関係機関と共有する場。新たな仕組み、アクションをおこそうとすると、庁内の他の会議にのせていく必要がある。 ・その庁内の他の会議で要否の判定や事業の是非が協議され、そこで了承が得られると具体的に事業化(予算化)につながる。その前に部長会議や関係課長会議を随時設定する。<u>実務者の連絡会議を立ち上げた中で、「こういう課題に関して市としてアクションすべきだ」という合意形成のスタートがないと上につながっていかない。</u>
<p>3) 評価(案)へのご意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 振り返りの枠組み(全体像) <ul style="list-style-type: none"> ・「点検ツール」は、<u>目詰まりになっているところがどのあたりなのかを把握</u>するもの。そこがわかった上で、解決するため、当市でいうと実務者会議を開催するような流れになると思う。 ・こうした体制/支援のモデルプロセスがあると成果として見えやすい、ということがわかりやすくまとめられていると感じた。 ● 家計改善支援事業からみた「増収」(アウトカム項目) <ul style="list-style-type: none"> ・アウトカムのうち「増収」には就労収入だけでなく、障害年金をもらえるようになった等も増収に扱われる。入ってくるお金は増える。 ● 家計改善支援事業の「アウトリーチ」 <ul style="list-style-type: none"> ・最初はお金の相談であったが、話を聞くうちに背景にある他の生活課題がわかってきて、自立相談や他機関につなぐことも多く、<u>家計を介したアウトリーチの一環と捉えている。</u> ● 家計改善支援事業を通じた社会参加やエンパワメント <ul style="list-style-type: none"> ・「継続面談を通じたエンパワメント」においては、<u>家計の相談という切り口を通して、社会参加につながる側面がある、</u>と感じた。 ・生活の再建となると、支出が減るというイメージだが、そのような収支ができたおかげで「好きなもの(こと)のためにお金が使えた」など、「本人が望んでいたことができた」というエンパワメントの要素もある。
<p>4) その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体職員としては、事業の内容や業務の内容を振り返って事業評価をするということは、なかなか機会としてない。自分たちが課題と感じたことに、いかに対応できたか、という具体の積み重ねが重視される傾向があるのではないか。

D 自治体	
1) 事業評価の取組状況	<p>自立、就労、家計とも、【評価書】(年に1度委託先から提出)により評価を実施。 (拝受資料)支援員自己評価シート、生活困窮者自立支援事業評価書</p> <p>● 評価項目について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価項目にあるプラン作成件数等は概ね統計システムにより把握可能なもの。 ・数値を記入する項目のほか、各事業の最後の枠は自由記述欄としており、もし数値が高い、低い等の理由・原因があれば、そこに記入する。または、自治体が確認したい場合には事業所に対して聞き取りを行い、一緒に考えることもある。
2) 評価結果を事業改善につなげるための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・上記1)の評価に限らず、もともと月例会議等によりケースの状況や支援内容等について共有しているため、そこで気づくことの方が多いのではないかと。 ・事業改善につながる取組として、就労準備支援事業では、エピソードの積み上げが多い。行政の他の部署も巻き込み、エピソードを積み上げることが事業の成果としてわかりやすく、伝わりやすい。具体的には、庁内横断的な会議の場などにおいて、生活困窮者支援の事業に関する具体のエピソードを紹介し、こういう方、困った時には「あそこね」という信頼関係づくりをしている。
3) 評価(案)へのご意見	<p>● 人それぞれのゴールが多様なため目標値が異なる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に就労準備支援事業に関しては、支援期間が半年以上になるなど長く時間がかかり、そのうちに目標が就労でなくなる場合もある。生活保護受給や福祉的就労、自営業で生計をたてるといったこともあり、ゴールが人それぞれで幅広い。 ・あえて一般就労を固定概念から外すようにしている。それぞれの目標値が全く異なる。 <p>● 就労準備支援事業による支援効果がみられるスパンもさまざま</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害(精神疾患)の方などは、変化・改善の状況を数字で評価することが難しい。今日はかなり良いが、次の2、3日は寝込んでしまうといったことは多々ある。長い目でみると徐々に良くなっているが、1ヵ月単位などで数値を入れられる状況ではない。 ・エピソードを積み上げていくことで、各相談者の状態像の行きつ戻りつ of 状況を評価することができるともいえる。
4) その他	

E 自治体	
1) 事業評価の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な評価の取組は行っていないが、プロポーザルのタイミングで毎年確認している。社会福祉士会の会長など、外部の先生に企画提案や過去の提案などを伝えて評価してもらっている。
2) 評価結果を事業改善につなげるための取組	—
3) 評価(案)へのご意見	<ul style="list-style-type: none"> ● 関連する他事業との関係性 <ul style="list-style-type: none"> (検討会第2回資料)「相互に関係し合っている事業の全体構造を俯瞰し…」のところが難しいと感じた。確かに、今、目の前でおきていることに向き合っていると近視眼的に陥りやすい。一方、重層や自殺対策など関連するさまざまな他事業を兼務してこなす中では、事業の全体構造というのが生活困窮者支援の枠組みだけに収まらず、この点が難しい。 ・守備範囲をあまり定めない。現場としては、重なり合うところも必要。 ● 振り返りガイド(案)の活用の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・今回のような資料を材料にして、市役所の中で意見交換する対話のきっかけ、庁内調整における伸びしろのためのツールになるのではないかと感じた。 ・例えば、地域福祉計画など、分野ごとの各種計画を所管している部署だけでなく、庁内のさまざまな部署・人を巻き込んでいくことが必要な時、その目線合わせする勉強会をやってみるなど。当市ではさまざまな研修の機会がある。 ● 対象範囲(アウトリーチ等) <ul style="list-style-type: none"> ・今回は、自立相談と就労準備・家計改善に集中して、ということだが、「子どもの学習・生活支援事業」と家計改善支援事業もかなり密接な関係にあり、重層でいうアウトリーチ的な事業にあたると思われる。家計改善支援事業と子どもに関しては、検討会においてもかなり重なりあっているとのご意見があった。 ● 就労準備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・委託により実施。数字が全てではないが、利用件数は事業開始当初から2倍、3倍に増えてきている。対象者属性のバラエティがかなりあり、生活困窮者支援の幅広さ、活動の必要性などが理解されてきた実感がある。 ・職場体験、実習先などの開拓は、就労準備支援事業所がメインに取組み、企業に働きかけることや、企業と対話をしてくれる。開拓数が増えるとともに事業所側も変わってきた。
4) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業が肝で、そこがきちんと機能していることが前提。各事業を使いこなせる動きがとれないと、就労準備支援事業や家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業等の任意事業を活かしきれない。就労準備や家計改善の機関がどんなすばらしくても、自立相談ができていないと全体として機能しないのではないかと。

F 自治体	
1) 事業評価の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先から毎年度末に報告をもらうほか、年度途中において中間報告も行っている。それに基づき、議会等に説明する。<u>毎年度の報告では、定例的に過去と比べてどうか、確認・検討</u>している。(委託事業ごとに1枚程度にまとめている) ・生活困窮者自立支援制度全体の評価を行っているわけではないが、支援調整会議では3事業それぞれの状況を確認している。そこで議論された結果を受けて、アウトリーチを強化するために今年度より1名増員。
2) 評価結果を事業改善につなげるための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・支援の現場の状況から、今の体制では必要な支援が届かない人がいるかもしれない、ということがわかり、アウトリーチを強化してはどうかという検討を行った。
3) 評価(案)へのご意見	<p>●市町村が一緒に取り組むということが大事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料の「●(黒丸)」のついているところ。特に自立相談の「関係機関・関係者とのネットワークづくり」「インフォーマルな社会資源との連携」などは、委託先の事業所だけでできることではない。これを市町村が一緒に取り組むということが大事。市町村としてこれらができているか、自分たちの取組評価とすることが重要。 ・例えば「多様な就労先の開拓とあっせん」など。当市では、支援調整会議に3事業の担当者に来てもらい、市の職員も参加する。その中で、こういうニーズがある人に対して、マッチする就労先がない、といった時、当市では重層的支援体制整備事業を実施しているため、地域の社会福祉法人と意見交換する機会があり、受入れしてくれるかもしれないという情報が得られれば、担当者と共有している。 <p>● 就労準備支援事業の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者が多様であるため、事業を利用してもらうには、多様な事業所につなげられることが必要であり、そうでなければ定着できない。さまざまな活動や就労の場が確保されていることが大前提・ベースとなるのではないかと考える。 <p>● 家計改善支援事業の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家計改善支援事業では、お金の使い方がどうしても課題となる。よくご指摘されることだが、支援員として上から目線でこうしなさい、と指導するのではなく、本人の気持ちを理解し、動きたいと思うようにもっていくことが大事であると理解している。
4) その他	

2. 統一帳票（案）について

	A 自治体	B 自治体	C 自治体
1) 使用している帳票	(就労準備支援事業) 独自様式と国様式(一部改編)→①インテーク・アセスメントシート、②支援経過記録シート、③評価シート:「ハローワークでの円滑な支援のための生活困窮者の就労準備状況チェックリスト」を使用 (家計改善支援事業)国様式	(就労準備支援事業) 独自様式→①支援計画・評価シート、②個別支援記録票(就労支援、定着支援、支援終了)、③評価シート (家計改善支援事業)国様式 ※ツール類については適宜独自に対応	(就労準備支援事業) 独自様式→①就労準備支援事業で行っている社会参加活動プログラム一覧、②事業の参加者、状態像(概略)、面談等の状況についての集計一覧(毎月報告) (家計改善支援事業)国様式
2) 就労準備支援事業の帳票	<ul style="list-style-type: none"> 就労準備支援事業所が相談者の初めての窓口となることはなく、どちらかという自立相談が先にアセスメント、その後の支援調整会議での情報共有、という2段階ほどを経て事業につなぐ。 就労準備支援事業所につなぐ時には、<u>自立相談で「就労準備状況チェックリスト」により現在の状況を点数化。それをもとに就労準備支援事業所で支援を行い、就労準備支援事業所で事後チェックする。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 就労準備支援事業の独自帳票は、委託先からの提案をベースに区と協議を行いながら作成した。 「支援計画・評価シート」では、<u>支援前と支援終了後について、利用者と支援員が一緒に記入してもらう。</u>それでも、実際に使ってみると「生活のリズムが整っている」の「整っている」の意味が伝わりにくいなど、もっと平易な表現にしないといけないとも感じている。あくまでも本人の変化の振り返りの可視化を目的としている。 	—
3) 家計改善支援事業の帳票	<ul style="list-style-type: none"> ● 帳票・ツール全般 基本的に、家計改善支援事業については「手引き」の帳票が見やすく、相談者からもわかりやすいと一定評価をいただいている。 他方、紙媒体だけでなく、<u>最近では利用者自身が家計についてアプリを使っている場合もある。</u>若い方などを中心に、今の対象者の方には即しているようである。 ● 相談受付・申込票 対象者にも世帯の構成員にも家計面での課題が把握されるケースも比較的ある。その際、例えば「Aさんの奥さん」ではなく個別にみていかなければいけない場合がある。課題があれば新しくシートをおこす。運用面ではそれでよいが、世帯全体をみるときに、本人(Aさん)の上に、世帯としてはこうですよ、というのが1シートで把握できるとより見やすいのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 家計計画表やキャッシュフロー表等のツール類 利用者からすると数字だけで理解がしづらいため、グラフ化や償還の目途がいつ頃かなど、利用者がほしい情報を提示していく必要があるため、適宜独自に対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 家計計画表やキャッシュフロー表等のツール類 基本的に国様式の帳票類で使い勝手はよいが、相談者1人ひとりの状況が違うため、その人に合わせたものを作っていく。(グラフ化する場合にも、この人は円グラフがわかりやすい等) ● 支援経過記録シート 自立と家計が同一事業所のため、自立の帳票・統計システムの「支援経過記録シート」に共通で入力している。 現在は自由記入だが、ある程度、支援内容を項目化してチェック項目になっていると、入力の手間が省けると思われる。 F-SOAIIPの視点に関しては、今の現場では現行の帳票「支援員コメント」欄を使って、日々どう感じたか、考えていることを記載しており、それでは不十分かどうか。

	A 自治体	B 自治体	C 自治体
4) その他、統一帳票へのご意見等	<p>● 支援経過記録シート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「支援経過記録シート」は、自立相談と同じ統計システムであれば、別事業所で運営している場合も日々の支援の流れをお互い情報共有しやすい。 ・そうした観点では、アセスメントも共有できるとよい。両輪でよりやりやすいのではないかと感じる。 ・現在は週 1 回ほど事業者同士で互いに共有してはいるものの、システム上においてリアルタイムで確認できるとメリットは大きい。 	<p>● 記録の標準化に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修をいくら行っても、人によって帳票を記載する内容が異なってしまふ。各事業所においても職員の入れ替わりが起こることから、記載内容を標準化していくことが課題と思われる。 	<p>● 支援経過記録シート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一事業所のため、「支援経過記録シート」はどの担当者でも見ることも、入力することができる。例えば、A 支援員が感じて書いたことを、B 支援員がコメントしてくれることもあり、ありがたい。 ※支援員 1 人だけが見るものではなく、記録を見た人は名前いれておき、「〇〇(追加)」のような形で使用。

	D 自治体	E 自治体	F 自治体
1) 使用している帳票	(就労準備支援事業) 独自様式→自立相談支援事業と同一事業所のため、統計システムに入力。支援記録と評価シートは別エクセルフォーマット。 (家計改善支援事業)国様式	(就労準備支援事業) 国様式と独自様式→①支援実績記録シート (家計改善支援事業) ※未実施	(就労準備支援事業) 国様式(計画書)と独自様式→①支援経過記録シート、②対応状況一覧表、③評価シート (家計改善支援事業) 国様式と独自様式→①インタビュー・アセスメントシート(自立相談と同事業所のため、重複しないよう独自フォームを利用)
2) 就労準備支援事業の帳票	・自立・就労・家計の一体型で事業を実施しているため、自立相談の標準帳票である「支援経過記録シート」に全部集約している。1人に対しての履歴は1つで、自立・就労・家計が1ヵ所で確認できるため見やすい。それぞれ別事業所の場合そうはできないであろう。	・月1回、月報のような形で事業者から報告を提出してもらっている。対象者ごとに面接場所、支援内容、担当者の所見などを記載したもの。 ・就労準備支援事業所とは月1回ケース会議、打合せを行うが、その間の経過が情報共有しづらい。	・「評価シート」は、支援前後で状態像をチェックする独自フォームとなっている。現在はあまり入力実績がない。長い方で新規相談から3ヵ月程度かかる場合もある。 ・「対応状況一覧表」は毎月市に提出している。 ・就労準備支援事業においても「アウトリーチ」は実施している。プラン前、プラン後の場合もある。プログラム参加でも、体調不良などにより来られない、といった際、自立の担当者と一緒に訪問して今後について話をするなど。
3) 家計改善支援事業の帳票	—	—	● 支援経過記録シート ・自立と家計を同じ事業所で実施しているが、家計だけで相談に入っている時もあるため、支援経過記録は別々に入力している。それぞれのシートをみて自立と家計の支援員がお互いにコメントを入力するなどして使っている。 ・家計では「同行」がかなり多い。1日の対象者の予約表にきちんと書き、日々集計している。独自フォームでは、どこに同行したかも記録するようになっている。市役所内でも、健康課、税関係などさまざまあり、それらを細かくチェックしている。そうした帳票への記録を通じて支援が可視化されるとよい。

	D 自治体	E 自治体	F 自治体
4) その他、統一帳票へのご意見等	<ul style="list-style-type: none"> ● 通所頻度等の可視化 <ul style="list-style-type: none"> ・通所プログラムであれば、どのくらい通っているのかなどを利用者1人ひとり数値化できるとよい。就労準備支援事業は実施していることをしっかり記録していこうと、エクセルにより各支援データを積み上げている段階。 ● 記録の共通言語化 <ul style="list-style-type: none"> ・インテークの入力が大事になる。一般にはソーシャルワーカーと呼ばれる人が記録することを前提に、共通言語が大事。生活困窮者支援に携わる人材養成研修の中でも、インテークの入力に関しての教育は全くない。入力されたデータをもとに評価するのであれば、そこはきちんと入れるべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 帳票への記録について <ul style="list-style-type: none"> ・自治体コンサルティング事業により専門スタッフが入った際、相談件数に対してプラン作成件数が少ないと指摘があった。入力できていないというのは実態としてある。支援員としては、限られた時間の中で、対象者と関わる濃度に時間を割かざるを得ない。 ● 統計システムの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・統計システムの機能について最近になって気づき、これを使って分析ができそうと思うこともあり、十分に活用しきれていない実態もある。 ● F-SOAIP <ul style="list-style-type: none"> ・F-SOAIP の枠組みを帳票に導入することに関して、現場として時間的に十分に入力できるかという問題はある、アセスメント結果の欄が空白になることもあると思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 統計システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援の関係で、子どもの貧困世帯を何かしら数値化したいという他部署からの要望があり、生活困窮の窓口への相談のうち18歳未満のいる世帯が何件か、そのうちの相談内容・延べ件数等を出す必要があった。システムでは集計しづらく、事業所に手作業で出してもらった経緯がある。帳票入力の際で、ある程度チェック項目化されて、属性別などの集計・分析がもっと気軽にできるとありがたい。

厚生労働省 令和5年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業

生活困窮者自立支援制度の事業評価の方法
及び帳票類の標準化に関する調査研究
報告書

令和6（2024）年3月発行

発行 一般社団法人北海道総合研究調査会

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目1-1 毎日札幌会館3階

TEL : 011-222-3669 FAX : 011-222-4105

東京事務所／〒105-0003 東京都港区新橋6丁目20番1号 ル・グラシエル BLDG.1 5階

TEL : 03-5472-7337 FAX : 03-5472-8330

